

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年10月1日  
(第43期) 至 平成13年9月30日

小原株式会社  
(定款上の商号 OBARA株式会社)

(359180)

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年10月1日  
(第43期) 至 平成13年9月30日

関東財務局長 殿

平成13年12月25日提出

会社名 小原株式会社  
(定款上の商号 OBARA 株式会社)

英 訳 名 O B A R A C O R P O R A T I O N

代表者の役職氏名 代表取締役社長 春 名 邦 芳

本店の所在の場所 神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号 電話番号 0467(70)9388(代表)

連絡者 取締役総務部長 渡 辺 俊 明

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
日本証券業協会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿 革 .....	2
3. 事業の内容 .....	3
4. 関係会社の状況 .....	4
5. 従業員の状況 .....	5
第2 事業の状況 .....	6
1. 業績等の概要 .....	6
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	8
3. 対処すべき課題 .....	9
4. 経営上の重要な契約等 .....	9
5. 研究開発活動 .....	10
第3 設備の状況 .....	11
1. 設備投資等の概要 .....	11
2. 主要な設備の状況 .....	11
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	12
第4 提出会社の状況 .....	13
1. 株式等の状況 .....	13
2. 自己株式の取得等の状況 .....	16
3. 配当政策 .....	17
4. 株価の推移 .....	17
5. 役員等の状況 .....	18
第5 経理の状況 .....	20
監査報告書 .....	21
1. 連結財務諸表等 .....	25
監査報告書 .....	53
2. 財務諸表等 .....	57
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	81
第7 提出会社の参考情報 .....	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	83

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第39期 平成9年9月	第40期 平成10年9月	第41期 平成11年9月	第42期 平成12年9月	第43期 平成13年9月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	10,538,396	11,120,845	8,790,617	11,111,776	23,914,947
経常利益又は経常損失( ) (千円)	706,279	751,944	217,922	426,944	1,401,167
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	938,063	740,372	266,564	1,507,312	749,223
純資産額(千円)	11,035,915	12,617,194	12,174,772	10,173,313	10,655,937
総資産額(千円)	14,519,638	16,050,303	15,190,516	22,932,089	23,137,299
1株当たり純資産額(円)	41,946.34	2,152.40	2,076.92	1,760.25	1,874.88
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	3,982.31	135.91	45.47	258.85	129.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率(%)	76.0	78.6	80.1	44.4	46.1
自己資本利益率(%)	8.5	5.9			7.0
株価収益率(倍)		9.2			11.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)				423,359	783,482
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)				753,113	1,925,180
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)				288,814	169,628
現金及び現金同等物 の期末残高(千円)				2,785,404	1,551,932
従業員数(名)				1,056	1,093
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	9,269,719	9,723,811	7,295,272	7,946,126	8,691,559
経常利益又は経常損失( ) (千円)	659,154	671,101	253,809	887,365	837,185
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	381,749	407,007	248,184	47,658	424,831
資本金(千円)	1,118,649	1,450,449	1,450,449	1,450,449	1,450,449
発行済株式総数(株)	263,096	5,861,920	5,861,920	5,779,920	5,683,520
純資産額(千円)	8,676,756	9,991,370	9,567,329	9,666,217	9,653,161
総資産額(千円)	11,915,759	12,807,198	11,990,786	12,673,687	12,882,372
1株当たり純資産額(円)	32,979.43	1,704.45	1,632.11	1,672.37	1,698.44
1株当たり配当額(円)	450	30	20	20	20
(内1株当たり中間配当額)(円)	(200)	(10)	(10)	(10)	(10)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	1,620.62	74.71	42.33	8.17	73.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率(%)	72.8	78.0	79.8	76.3	74.9
自己資本利益率(%)	5.1	4.4		0.5	4.4
株価収益率(倍)		16.7		77.0	21.0
配当性向(%)	31.0	41.7		244.3	27.1
従業員数(名)	355	362	351	340	321

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。  
 3. 従業員数は就業人員であります。  
 4. 平成10年11月27日付をもって500円額面株式1株を50円額面株式20株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益については、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。  
 5. 第40期の1株当たり配当額30円は、店頭登録記念配当10円を含んでおります。

年 月	沿 革
昭和33年12月	小原金属工業株式会社を東京都中央区日本橋両国22番地に設立し、抵抗溶接用電極の製造販売を開始。
昭和36年 5月	本社を東京都中央区日本橋より東京都港区芝浜松町4丁目2番地(現 港区芝大門)に移転。
昭和38年 4月	名古屋市中区に名古屋営業所(所在地 愛知県豊田市、豊田営業所と改称)を開設。
昭和41年10月	大阪府豊中市に大阪営業所(所在地 大阪府池田市)を開設。
昭和41年11月	可搬式溶接ガン(PSWガン)の製造販売を開始。
昭和44年 2月	本社社屋を東京都大田区西六郷に新築、本社を移転。
昭和45年10月	栃木県小山市に小山営業所を開設。
昭和46年 3月	神奈川県綾瀬市に相模工場(現 本社工場)を新設。
昭和46年 5月	米国スピードファム・コーポレーションと遊離砥粒による高速平面研削機製造(現在 半導体・ディスク産業向け研磨装置の製造販売)を目的としたスピードファム株式会社(現 連結子会社)を設立(50%出資)。
昭和46年 7月	ロボットガンの製造販売を開始。
昭和51年10月	福岡県京都郡苅田町に九州営業所(所在地 北九州市小倉南区)を開設。
昭和54年12月	アーク溶接用トーチ(ミグガン)の製造販売を開始。
昭和62年 8月	米国ハーキュリー社から工場を購入し、製造販売拠点としてHERCULES DIVISIONを開設。
昭和62年 9月	韓国の製造販売拠点として韓国小原株式会社(現 連結子会社)を設立(50%出資)。
昭和63年 3月	トランス内蔵ロボットガンの製造販売を開始。
昭和63年 8月	社名 小原金属工業株式会社を小原株式会社(定款上の商号 OBARA株式会社)に変更。
昭和63年10月	米国ケンタッキー州シンシナティ市に製造販売拠点としてCINCINNATI PLANTを開設。
平成 2年 1月	マレーシアの販売拠点としてOBARA(MALAYSIA)SDN.BHD.(現 連結子会社)を設立(100%出資)。
平成 2年 7月	山梨県東八代郡境川村に山梨工場を新設。
平成 4年10月	小原サプライズ株式会社を吸収合併。
平成 6年 3月	英国マーチン社から工場を購入し、ヨーロッパの製造販売拠点として英国支店(マーチンエレクトリック)を開設。
平成 6年 5月	本社を東京都大田区より神奈川県綾瀬市に移転。
平成 6年12月	中国の製造販売拠点として小原(南京)機電有限公司(現 連結子会社)を設立(100%出資)。
平成 7年12月	国際品質保証規格である「ISO - 9001」の認証を取得。
平成 8年10月	米国のCINCINNATI PLANTとHERCULES DIVISIONをOBARA CORPORATION USA(現 連結子会社)として現地法人化(100%出資)。
平成 8年10月	タイの製造販売拠点としてOBARA(THAILAND)CO., LTD.(現 連結子会社)を設立(49%出資、現在76%)。
平成10年 6月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式公開。
平成10年 6月	ピーエスエル株式会社の株式(現 連結子会社)(62.5%)を取得。
平成11年 9月	洋光産業株式会社の株式(現 連結子会社)(100%)を取得。
平成11年10月	英国支店をOBARA EUROPE LTD.(現 連結子会社)として現地法人化(100%出資)。
平成12年 7月	ピーエスエル株式会社の株式(37.5%)を追加取得。
平成12年 8月	スピードファム株式会社の株式(50%)を追加取得。
平成13年 9月	中国上海市に製造販売拠点として小原(上海)有限公司(現 連結子会社)を設立(100%出資)。

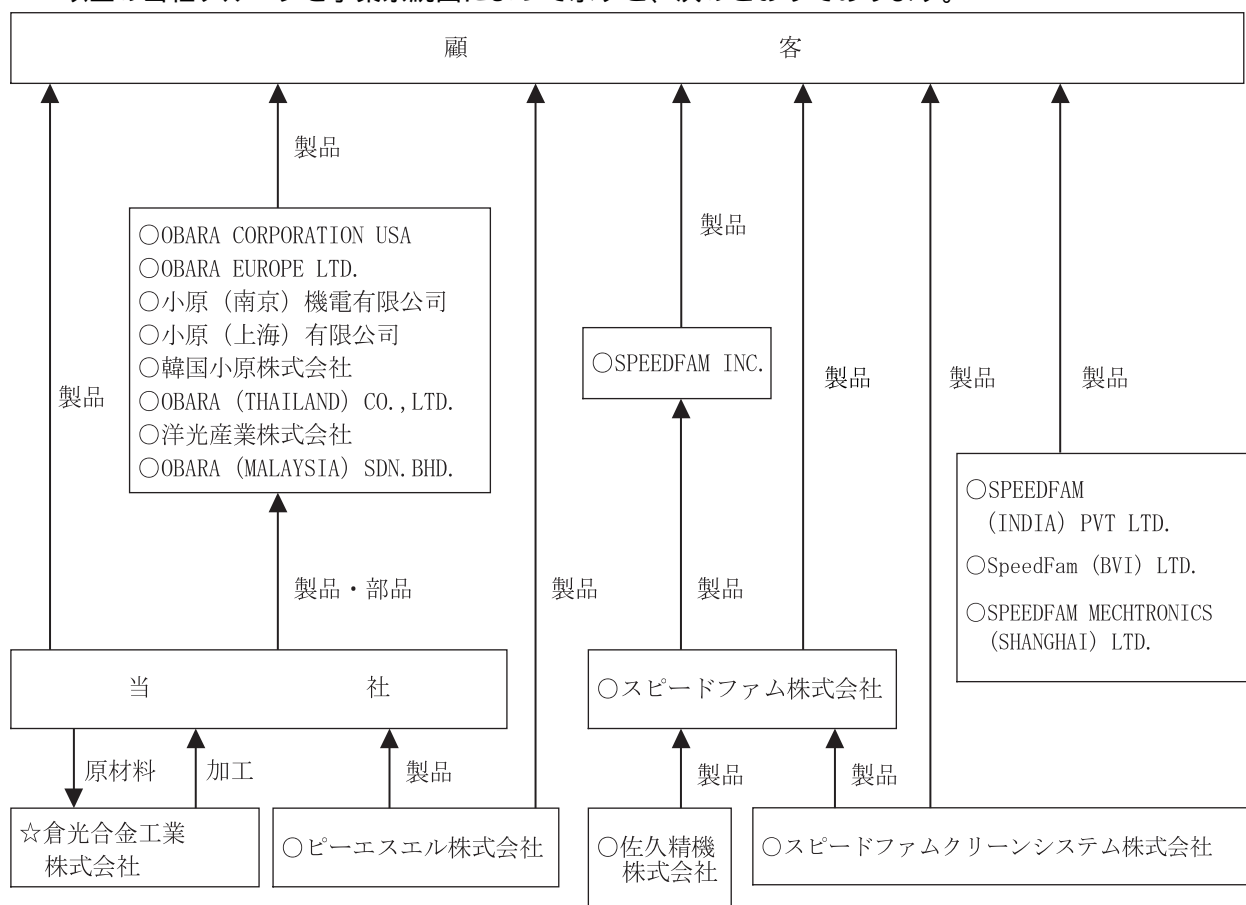
### 3. 事業の内容

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社1社で構成されており、主な事業として抵抗溶接機器関連事業、レーザー溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業の製造販売を行っております。

当社グループにおける主な事業内容とグループを構成している各社の当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一の区分であります。

事業区分	会社	
抵抗溶接機器関連事業	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の製造販売	当社 OBARA CORPORATION USA OBARA EUROPE LTD. 小原(南京)機電有限公司 小原(上海)有限公司 韓国小原株式会社 OBARA (THAILAND) CO., LTD. 洋光産業株式会社
	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の販売	OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD.
	外注加工	倉光合金工業株式会社
レーザー溶接機器関連事業	YAG レーザー、マイクロスポット溶接等の製造販売	ピーエスエル株式会社
平面研磨装置関連事業	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の製造販売	スピードファム株式会社 佐久精機株式会社 スピードファムクリーンシステム株式会社 SPEEDFAM INC. SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD. SpeedFam (BVI) LTD. SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD.

以上の当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- 連結子会社
- ☆ 持分法非適用関連会社

#### 4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) OBARA CORPORATION USA	Michigan U.S.A.	千US\$ 1	抵抗溶接機器 関連事業	100.0		当社製品の販売先 役員の兼任等	
OBARA EUROPE LTD.	Berkshire U.K.	千£ 1	抵抗溶接機器 関連事業	100.0		当社製品の販売先 役員の兼任等	
OBARA(MALAYSIA)SDN.BHD.	Selangor Malaysia	千マレーシア リンギット 110	抵抗溶接機器 関連事業	100.0		当社製品の販売先 役員の兼任	
ピーエスエル(株)	神奈川県 綾瀬市	千円 40,000	レーザー溶接 機器関連事業	100.0		レーザー溶接機器の仕入 先 建物の賃貸 資金の援助 役員の兼任等	
洋光産業(株)	広島県 広島市西区	千円 10,000	抵抗溶接機器 関連事業	100.0		当社製品の販売先 役員の兼任等	
OBARA(THAILAND)CO.,LTD.	Muang Samutprakarn Thailand	千タイバーツ 12,500	抵抗溶接機器 関連事業	76.0		当社製品の販売先 役員の兼任等	
小原(南京)機電有限公司	南京市 中華人民共和国	千中国元 16,894	抵抗溶接機器 関連事業	100.0		当社製品の販売先および 抵抗溶接機器の購入先 資金の援助 役員の兼任 等	2
小原(上海)有限公司	上海市 中華人民共和国	千US\$ 4,500	抵抗溶接機器 関連事業	100.0		当社製品の販売先および 抵抗溶接機器の購入先 資金の援助 役員の兼任 等	2
韓国小原(株)	Seoul Korea	千WON 1,011,440	抵抗溶接機器 関連事業	50.0		当社製品の販売先および 抵抗溶接機器の購入先 資金の援助 役員の兼任 等	2.6
スピードファム(株)	神奈川県 綾瀬市	千円 99,000	平面研磨装置 関連事業	100.0		役員の兼任等	4
佐久精機(株)	長野県 佐久市	千円 48,000	平面研磨装置 関連事業	73.1 (73.1)			
スピードファムクリーン システム(株)	神奈川県 綾瀬市	千円 40,000	平面研磨装置 関連事業	88.1 (88.1)		役員の兼任等	
SPEEDFAM INC.	新竹県湖口郷 台湾	千NT\$ 30,000	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)		役員の兼任等	
SPEEDFAM(INDIA)PVT LTD.	New Bombay India	千インドルピー 10,000	平面研磨装置 関連事業	95.0 (95.0)		役員の兼任等	
SPEEDFAM MECHTRONICS(SHANGHAI)LTD.	上海市 中華人民共和国	千中国元 10,428	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)		役員の兼任等	2
SpeedFam(BVI)LTD.	Torto la British Virgin Islands	千US\$ 1,700	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)		役員の兼任等	2

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. スピードファム(株)については、売上高(連結会社相互間の売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

売上高	8,601,966千円
経常利益	152,751千円
当期純損失	171,784千円
純資産額	1,360,519千円
総資産額	7,508,038千円

5. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の内書は間接所有であります。

6. 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

7. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社はありません。

## 5. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

(平成13年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
抵抗溶接機器関連事業	784
レーザー溶接機器関連事業	10
平面研磨装置関連事業	299
合計	1,093

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成13年9月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
321	40.6	12.4	5,274,959

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

韓国小原株式会社(連結子会社)を除き、当社グループには、労働組合はありません。なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。



## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、厳しい雇用情勢や景気の先行き不透明感などから個人消費の低迷が続き、全体としては依然として停滞感の強い中で推移しました。海外においては、米国をはじめとして、欧州・アジアの主要地域において、総じて景気減速・後退が見られるようになりました。

自動車業界においては、生産ラインの統廃合をはじめとする合理化を進める動きがあった一方で、新車投入やモデルチェンジが旺盛で全般的に設備投資は底固く推移しました。また、半導体業界においては、いわゆるIT不況により、パソコンや携帯電話など、これまで需要を牽引してきた産業の減退が続き、全般的に設備投資は大幅に削減されました。

このような経営環境の中にあって、当社グループは売上高の確保を図るべく販路拡大に注力し、顧客のニーズに合致した商品の供給に努めました。また、同業他社との差別化を明確にすべくグローバルネットワークの一段の強化を図り、世界市場での幅広いサービス体制を充実させることに注力しました。一方で、利益を重視した企業体質の強化を継続的におこない、経営効率化の成果があげられました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、スピードファム株式会社等が連結対象会社となったこともあり、239億14百万円(前期比128億3百万円増)となり、経常利益は、原価の低減や販売管理費の圧縮等の効果や為替差益などにより14億1百万円(前期比18億28百万円増)となりました。また当期純利益は7億49百万円(前期比22億56百万円増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 抵抗溶接機器関連事業

世界的な自動車業界の設備投資の堅調さと販売努力の結果、当業績は期初予想を上回る水準で推移しました。当連結会計年度の売上高は125億95百万円(前期比16億23百万円増)となり、営業利益は9億48百万円(前期比4億62百万円増)となりました。

##### レーザー溶接機器関連事業

レーザー事業を取り巻く環境は厳しいものでありましたが、積極的な営業活動や製品ラインナップの拡充に努め、概ね期初予定の水準で推移しました。この結果、当連結会計年度の売上高は2億63百万円(前期比1億24百万円増)となり、営業利益は14百万円(前期比90百万円増)となりました。

##### 平面研磨装置関連事業

第3四半期までは主力の研磨装置の好調な販売などにより、期初予定を上回る水準で推移しましたが、第4四半期からは半導体メーカーを始めとする設備投資の削減により受注が急激に減少いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は110億64百万円となり、営業利益は89百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日 本

売上高は、連結子会社の増加もあり193億69百万円(前期比108億78百万円増)となりました。営業利益は原価の低減などによる粗利益改善効果により5億36百万円(前期比2億76百万円増)となりました。

北 米

売上高は、22億22百万円(前期比4億31百万円増)となり、営業利益は80百万円(前期比4百万円増)となりました。

ア ジ ア

売上高は、34億42百万円(前期比15億37百万円増)となり、営業利益は6億35百万円(前期比4億89百万円増)となりました。

欧 州

売上高は、5億74百万円(前期比59百万円増)となり、営業損失は57百万円(前期比21百万円減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,233,471千円(44.3%)減少し、当連結会計年度末には1,551,932千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は783,482千円となり、前連結会計年度に比べ360,122千円(85.1%)が増加しました。これは税金等調整前当期純利益が1,291,354千円と前連結会計年度に比べ大幅に増加したことや減価償却費が740,070千円と高水準であったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,925,180千円となり、前連結会計年度に比べ2,678,294千円支出が増加しました。これは定期預金の取得による支出1,800,439千円、有形固定資産の取得による支出1,081,508千円があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は169,628千円となり、前連結会計年度に比べ119,185千円(41.3%)支出が減少しました。これは短期借入金の純増加額1,140,975千円があった一方で、長期借入金の返済による支出917,743千円、社債の償還による支出100,000千円、自己株式の取得177,198千円があったこと等によるものであります。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	9,220,606	15.8
レーザー溶接機器関連事業	251,945	76.5
平面研磨装置関連事業	7,543,167	
合計	17,015,719	

(注) 1. 金額は、販売価格によっています。

2. 平面研磨装置関連事業については、前連結会計年度末に連結対象となったため、前年同期比は記載しておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	13,169,112	71.8	1,650,256	54.5
レーザー溶接機器関連事業	255,371	55.1	22,200	27.5
平面研磨装置関連事業	10,989,198		1,430,613	5.0
合計	24,413,681		3,103,069	19.2

(注) 1. 平面研磨装置関連事業については、前連結会計年度末に連結対象となったため、前連結会計年度は受注残高のみ記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	12,587,010	14.7
レーザー溶接機器関連事業	263,771	88.7
平面研磨装置関連事業	11,064,165	
合計	23,914,947	

(注) 1. 平面研磨装置関連事業については、前連結会計年度末に連結対象となったため、前年同期比は記載しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 対処すべき課題

今後の課題といたしましては、政府の各種景気対策への期待はあるものの、民需主導での本格的な回復にはなお時間を要するものと思われま

す。抵抗溶接機器関連事業におきましては、これまでおこなってきた抜本的な改革を継続し、経営体質の強化を一層進めるとともに、高度化・多様化する国内外の顧客の要求に、的確に対応できる国際的な生産体制の整備・製品開発に取り組み、収益確保のため全社を挙げて経営基盤の再構築を推進してまいります。また、海外事業については、当社の強みであるグローバルネットワークの効率的な運用と適正な資源配分により国際競争力をさらに高め、世界市場での抵抗溶接機器トップメーカーを目指し、事業の発展に向け努力してまいります。

一方で、スピードファム株式会社をはじめとする平面研磨装置関連事業におきましては、パソコン・携帯電話といった最終製品への需要には在庫調整の進展など一部底入れの兆しが見られるものの、設備投資における市況は厳しい環境が続くものと思われ、現況下では売上及び利益の減少は避けられないと判断しております。しかしながら、中期的には業界の需要回復も予想され、当事業の将来が期待されます。

今後も当社グループは自動車産業とIT産業という二大基幹産業に寄与すべく、ともに独自の技術を生かした事業の発展を図ってまいります。

### 4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

## 5. 研究開発活動

当社グループの研究開発部門では「ベストワンではなくオンリーワンを目指そう」を合い言葉に、「高品質で高生産性なる溶接機器とそのシステムの活用方法の提供」を目標とし、以下のような考え方をかけ研究開発活動を行っております。

作業環境にやさしい製品の開発。

製品の小型化と高付加価値化。

各種製品の海外規格への適合。

海外拠点での製造販売を意識した製品開発。

### (1) 抵抗溶接機器関連事業

当連結会計年度における研究開発費の総額は1億66百万円であり、電気・電子と機械のバランスを考えた開発陣容にてメカトロ方式を応用した各種溶接関連商品を開発しております。

なお、研究開発により実現化した製品及び関連製品は次のとおりであります。

製品名	特徴
軽量型高加圧サーボガン	従来の高加圧サーボガンシリーズに加え、ロボットの可搬重量に制限がある場合用として、徹底して軽量化をはかったサーボガン
新型定置式サーボ抵抗溶接機	定置式抵抗溶接機にサーボ機構を折り込み、溶接品質、作業性の向上をはかると共に、安全性の向上をはかった新型機
低加圧高速回転型チップドレッサー	電極をよりきちんとかつ頻繁に削りたいという市場要求に対応して開発した、高速かつ微量切削が可能なチップドレッサー。関連カッター、切粉処理機器などのオプション品を整備
ローコスト型ネット対応バージョン	今後の主流であるデバイスネット対応ACタイマー(前期開発品)を、省配線ネットという機能に特化し、より簡便にネット化対応ができるタイプのタイマー
ISO交流トランス	海外向けとしてISOに完全に準拠した交流トランス

### (2) レーザー溶接機器関連事業

当連結会計年度における研究開発費の総額は1百万円であり、YAGレーザーをはじめ各種溶接関連商品を開発しております。

製品名	特徴
新型200Wレーザー装置	シーム性能を向上させた新型レーザー装置、性能の向上をはかり継続開発中
新型15Wレーザー装置	光部品の溶接性能向上をねらった低出力型のレーザー装置
200Wツインレーザー装置	多分岐性能を高めた200ワットの並列型レーザー装置

### (3) 平面研磨装置関連事業

当連結会計年度における研究開発費の総額は2億77百万円であり、プラズマを用いた純粋な気相化学エッチング反応による、全く新しい非接触・無歪加工技術を開発し製品化に取り組んでいます。

製品名	特徴
DCP200X / 300X	高いコストパフォーマンス、優れた加工品質環境に配慮(従来大量に生じていた廃液が皆無)

### 第3 設 備 の 状 況

#### 1. 設備投資等の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)では、合理化及び生産性の向上を目的とし、当連結会計年度において1,144,140千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度におきましては、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2. 主要な設備の状況

当連結会計年度末(平成13年9月30日)における状況は、次のとおりであります。

##### (1) 提 出 会 社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
本社(神奈川県綾瀬市)	抵抗溶接機器 関連事業	管理部門施設 溶接機器 製造設備	448,975	184,940	621,537 (8)	43,858	1,299,311	214	
山梨工場(山梨県東八代郡)	抵抗溶接機器 関連事業	溶接機器 製造設備	653,826	215,759	459,129 (21)	14,498	1,343,213	81	

##### (2) 国 内 子 会 社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
スピードファ ム(株)	本社 (神奈川県綾瀬市)	平面研磨装置 関連事業	研磨装置設備 研究開発 管理部門施設	305,883 <156,218>	546,291 <25,435>	653,000 (5) <82,500> (0)	339,471 <4,648>	1,844,646 <268,802>	119	
佐久精機(株)	本社 (長野県佐久市)	平面研磨装置 関連事業	機械加工設備	196,003	99,477	450,800 (7)	10,977	757,258	81	

##### (3) 在 外 子 会 社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
OBARA CORPO- RATION USA	本社(Michigan USA)他2ヶ所	抵抗溶接機器 関連事業	溶接機器 製造設備	115,210	138,465	28,934 (16)	17,369	299,980	109	
OBARA EUROPE LTD.	本社 (Berkshire U.K.)	抵抗溶接機器 関連事業	溶接機器 製造設備	226,459	21,288	246,338 (6)	11,807	505,894	40	

(注) 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。

### 3. 設備の新設、除却等の計画

#### (1) 重要な設備の新設等

平成13年9月30日現在の設備計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
小原(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	抵抗溶接機器 関連事業	抵抗溶接機 器生産設備 等	540,000	153,477	自己資金	平成13年 9月	平成14年 9月	生産能力 7%増加
SPEEDFAM MECHTRONICS(SHANGHAI) LTD.	中華人民共和国 上海市	平面研磨装置 関連事業	平面研磨装 置生産設備 等	300,000	151,060	自己資金	平成13年 9月	平成14年 9月	生産能力 3%増加

#### (2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	20,918,000株	(注) 1 . 2
計	20,918,000株	

(注) 1 . 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社が発行する株式の総数は、20,918千株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

- 2 . 第43期(平成13年9月期)において利益による自己株式の消却を実施したことを受け、登記簿上の会社が発行する株式総数は96,400株減少し、20,821,600株となっております。

発行済株式	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
		事業年度末現在 (平成13年9月30日)	提出日現在 (平成13年12月25日)		
	普通株式	5,683,520株	5,683,520株	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計	5,683,520株	5,683,520株		

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成9年2月27日～ 平成9年3月11日	株 63,296	株 263,096	千円 1,018,749	千円 1,118,649	千円 1,018,698	千円 1,201,798	(注) 1
平成10年1月27日	4,998,824	5,261,920		1,118,649		1,201,798	(注) 2
平成10年6月10日	600,000	5,861,920	331,800	1,450,449	694,200	1,895,998	(注) 3
平成12年4月6日～ 平成12年4月21日	82,000	5,779,920		1,450,449		1,895,998	(注) 4
平成12年10月1日～ 平成13年9月30日	96,400	5,683,520		1,450,449		1,895,998	(注) 5

(注) 1 . 新株引受権付社債の権利行使による増加であります。

2 . 株式1株につき20株の株式分割を行っております。

3 . 有償一般募集増資による増加であります。

4 . 平成10年12月24日開催の定時株主総会の決議により、第42期(平成12年9月期)において利益による自己株式の消却を実施いたしましたので、発行済株式数は82,000株減少し、5,779,920株となっております。

5 . 平成10年12月24日開催の定時株主総会の決議により、第43期(平成13年9月期)において利益による自己株式の消却を実施いたしましたので、発行済株式数は96,400株減少し、5,683,520株となっております。



## (3) 所有者別状況

平成13年9月30日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数100株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	11	5	26	3 (1)	438	483	
所有株式数	単位	5,560	74	12,318	23 (10)	38,840	56,815	株 2,020
割合	%	9.79	0.13	21.68	0.04 (0.02)	68.36	100	

(注) 1. 自己株式20株は、「単位未満株式の状況」に含めて表記しております。

2. 開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、当事業年度末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単元」を「単位」に読み替えて記載しております。

## (4) 大株主の状況

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
小原博	東京都大田区中馬込1丁目10番21号	千株 1,181	% 20.78
有限会社馬込興産	東京都大田区中馬込1丁目10番21号	907	15.97
OBARA従業員持株会	神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号	511	8.99
小原康嗣	東京都大田区中馬込1丁目10番21号	341	6.00
株式会社東海銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	274	4.82
株式会社ウェルトロン	東京都大田区西六郷4丁目30番3号	197	3.47
清水真弥	神奈川県川崎市中原区下田中4丁目5番12号サンコーレジデンスA 103	90	1.59
久保寺吉兵衛	東京都千代田区九段南3丁目1番1号	90	1.59
小原範子	東京都大田区中馬込1丁目10番21号	90	1.58
春名邦芳	神奈川県横浜市保土ヶ谷区法泉町1丁目14番17号	80	1.42
計		3,765	66.26

(5) 議 決 権 の 状 況

平成13年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘 要
		自己株式等 株	その他 株		
			5,681,500	2,020	

- (注) 1. 単位未満株式数には、自己株式20株を含めて表記しております。  
 2. 開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、当事業年度末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単元未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	計						

## 2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

#### イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

#### ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成13年12月 日現在

区 分	株式数	価額の総額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	株	円	
取締役会での決議状況	利益による消却 (平成13年5月9日決議)	100,000	(注) 1 . 2
	資本準備金による消却 (平成 年 月 日決議)		
	再評価差額金による消却 (平成 年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式	96,400	177,832,000	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	3,600	22,168,000	
未 行 使 割 合	3.60 %	11.08 %	

- (注) 1 . 株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づき、平成10年12月24日後取締役会の決議をもって、580,000株を限度として、利益による株式の消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- 2 . 株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づき、平成10年12月24日後取締役会の決議をもって、100,000株及び取得価額の総額200,000,000円を限度として、資本準備金による株式の消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

### ハ 取得自己株式の処理状況

平成13年12月 日現在

区 分	譲渡株式数又は消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	株	円	株	
利益による消却のための取得自己株式	96,400	177,832,000	0	
資本準備金による消却のための取得自己株式				
再評価差額金による消却のための取得自己株式				
計			0	

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

### 3. 配 当 政 策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つと考えており、企業体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保にも努めながら、利益配当を安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、業績の動向、財務体質等を慎重に検討した結果、第43期の配当については1株当たり年間20円(内、中間配当10円を含む)を実施いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、研究開発活動、増産設備への投資など、将来の事業の拡大及び収益の向上のために有効に活用する所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成13年5月25日

### 4. 株 価 の 推 移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	
	決算年月	平成9年9月	平成10年9月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	
	最高	円	2,000	1,310	975	2,110	
	最低	円	1,250	780	554	610	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	円 2,100	2,100	2,110	2,080	1,900	1,700
	最低	円 1,700	1,750	1,860	1,870	1,750	1,040

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。なお、当社株式は、平成10年6月10日付をもって同協会に登録されておりますので、それ以前については該当事項はありません。

## 5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 会 長	小 原 博 (昭和4年10月15日生)	昭和28年4月 大日本機械工業株式会社入社 昭和32年4月 個人にて小原金属工業所を創業 昭和33年12月 小原金属工業株式会社(現 OBARA株式 会社)を設立、代表取締役社長就任 昭和46年5月 スピードファム株式会社を設立、代表 取締役社長就任 昭和62年9月 韓国小原株式会社を設立、代表取締役 就任(現任) 平成2年1月 OBARA(MALAYSIA)SDN. BHD.を設立、代 表取締役就任(現任) 平成6年12月 小原(南京)機電有限公司を設立、代表 取締役就任(現任) 平成8年10月 OBARA CORPORATION USAを設立、代表 取締役就任 平成8年10月 OBARA(THAILAND)CO., LTD.を設立、取 締役就任(現任) 平成9年6月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成10年6月 ピーエスエル株式会社代表取締役就任 (現任) 平成13年8月 スピードファム株式会社 代表取締役 会長就任(現任) 平成13年9月 小原(上海)有限公司を設立、代表取締 役就任(現任)	1,181
代表取締役 社 長	春 名 邦 芳 (昭和11年10月6日生)	昭和34年4月 当社入社 昭和40年4月 当社取締役就任 昭和58年12月 当社取締役副社長就任 平成2年1月 OBARA(MALAYSIA)SDN. BHD.取締役就任 (現任) 平成6年12月 小原(南京)機電有限公司取締役就任 (現任) 平成8年10月 OBARA CORPORATION USA取締役就任(現 任) 平成9年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成10年6月 ピーエスエル株式会社取締役就任(現 任) 平成11年9月 洋光産業株式会社代表取締役会長就任 (現任) 平成11年10月 OBARA EUROPE LTD.を設立、取締役会 長就任(現任)	80
専務取締役	持 田 律 三 (昭和20年6月3日生)	昭和43年4月 当社入社 平成6年12月 小原(南京)機電有限公司取締役就任 (現任) 平成9年12月 当社取締役就任(現任) 平成10年10月 当社営業本部長 平成11年9月 洋光産業株式会社取締役就任(現任) 平成13年4月 当社専務取締役就任(現任)	14

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
常務取締役 品質保証部長	中川直樹 (昭和21年11月17日生)	昭和44年4月 日産自動車株式会社入社 平成7年10月 当社入社 平成8年4月 当社技術部長 平成9年12月 当社取締役就任(現任) 平成10年6月 ピーエスエル株式会社取締役就任(現任) 平成13年4月 当社常務取締役就任(現任) 平成13年10月 当社品質保証部長(現任)	2
取締役 総務部長	渡辺俊明 (昭和20年9月28日生)	昭和44年4月 当社入社 平成4年10月 当社総務部長(現任) 平成9年12月 当社取締役就任(現任)	14
取締役 製造部長	服部宏 (昭和21年12月1日生)	昭和40年4月 日産自動車株式会社入社 平成7年7月 当社入社 平成7年10月 当社製造部長(現任) 平成9年12月 当社取締役就任(現任)	2
監査役	谷内博 (昭和24年12月30日生)	昭和47年4月 当社入社 平成7年10月 当社経理部長 平成8年10月 当社営業部長 平成11年9月 洋光産業株式会社監査役就任(現任) 平成12年10月 当社関係会社管理室長 平成12年12月 当社監査役就任(現任) 平成13年3月 韓国小原株式会社監査役就任(現任) 平成13年9月 ピーエスエル株式会社監査役就任(現任)	1
監査役	中根宏 (昭和5年2月18日生)	昭和32年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和46年5月 スピードファム株式会社監査役就任(現任) 昭和51年11月 当社監査役就任(現任)	8
監査役	久保寺吉兵衛 (昭和6年1月8日生)	昭和28年4月 株式会社升吉商店入社 昭和33年6月 同社代表取締役就任(現任) 昭和35年11月 当社取締役就任 昭和54年9月 久保寺ビルディング株式会社代表取締役就任(現任) 平成9年12月 当社監査役就任(現任)	90
計			1,407

(注) 監査役 中根 宏氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 経理の状況

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第42期事業年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第43期事業年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)及び第42期事業年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)及び第43期事業年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表の直前にそれぞれ掲げてあります。

監 査 報 告 書

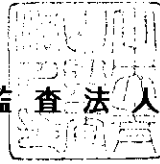
平成12年12月22日

小 原 株 式 会 社

(定款上の商号 OBARA株式会社)

代表取締役社長 春 名 邦 芳 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員  
関与社員 公認会計士

星 田 誠

関与社員 公認会計士

大 田 原 吉 隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小原株式会社（定款上の商号 OBARA株式会社）の平成11年10月1日から平成12年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

連結財務諸表作成のための基本となる事項4.(4)(ハ)に記載されているとおり、従来、適格退職年金について、掛金の拠出時に費用処理していたが、当連結会計年度より退職年金の支給見込額（将来支給予測額）のうち当連結会計年度末までの発生額を現在価値に割引いた金額から年金資産の額を控除した額を退職給与引当金として計上する方法に変更した。この変更は、退職給付会計の来連結会計年度からの適用に備え、同会計基準導入時の退職給付債務が多額になることを勘案し、退職給与引当金の合理的な計上方法を検討した結果、年金数理計算に基づき将来の退職年金の予測額から当連結会計年度末における退職年金負担額を見積もる方法である将来支給予測額に基づく上記方式を採用することにより、財務内容をより適正に表示するとともに、財務体質の早期健全化を図ることを目的として行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更によって、従来の方法によった場合に比べて経常損失は38,703千円、税金等調整前当期純損失は403,893千円それぞれ増加している。また、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）の「1. 事業の種類別セグメント情報」（注）5. 及び「2. 所在地別セグメント情報」（注）5. に記載されているとおりである。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が小原株式会社（定款上の商号 OBARA株式会社）及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準を新たに適用し、また、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を一部早期適用して連結財務諸表を作成している。

以 上



# 監 査 報 告 書

平成13年12月21日

小 原 株 式 会 社

(定款上の商号 OBARA株式会社)

代表取締役社長 春 名 邦 芳 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員  
関与社員

公認会計士

恩 田



関与社員 公認会計士

大田原 吉隆



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小原株式会社（定款上の商号 OBARA株式会社）の平成12年10月1日から平成13年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

会計方針の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より平面研磨装置関連事業における機械装置（たな卸資産）の売上高計上基準を出荷基準から検収基準に変更した。この変更は、当該事業における機械装置の高度化・複雑化により、出荷から検収にいたる期間の長期化傾向が顕著になってきたことに鑑み、売上高をより保守的に計上するために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更により、前連結会計年度と同一の会計方針を採用した場合と比較して、売上高が380,202千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が89,144千円それぞれ減少している。また、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）の「1. 事業の種類別セグメント情報」（注）4.、「2. 所在地別セグメント情報」（注）4.及び「3. 海外売上高」（注）4.に記載されている。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が小原株式会社（定款上の商号 OBARA株式会社）及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年9月30日現在)			当連結会計年度 (平成13年9月30日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		3,096,083		2,654,513		
2. 受取手形及び売掛金	2	6,420,715		6,244,746		
3. 有価証券	5	685,253		110,682		
4. たな卸資産	2	2,557,485		3,487,846		
5. 未収法人税等		55,693		1,540		
6. 繰延税金資産		89,070		131,914		
7. その他		760,341		403,241		
貸倒引当金		94,734		78,943		
流動資産合計		13,569,909	59.2	12,955,541	56.0	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	2	4,956,751		5,285,917		
減価償却累計額		2,475,163	2,481,587	2,713,127	2,572,789	
2. 機械装置及び運搬具	2	5,067,914		5,461,081		
減価償却累計額		3,730,233	1,337,681	3,989,231	1,471,850	
3. 土地	2		3,068,035		3,099,883	
4. 建設仮勘定			78,993		297,562	
5. その他		1,158,346		1,235,067		
減価償却累計額		971,684	186,662	1,038,856	196,211	
有形固定資産合計		7,152,960	31.2	7,638,297	33.0	
(2) 無形固定資産		162,977	0.7	375,010	1.6	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1	784,487		1,165,124		
2. 長期貸付金	2	116,873		102,068		
3. 繰延税金資産		178,858		140,378		
4. その他	2	1,072,896		860,282		
貸倒引当金		106,874		99,403		
投資その他の資産合計		2,046,241	8.9	2,168,450	9.4	
固定資産合計		9,362,180	40.8	10,181,757	44.0	
資産合計		22,932,089	100.0	23,137,299	100.0	

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金 5	3,705,262		3,715,333	
2. 短期借入金 2	1,963,512		3,056,416	
3. 1年以内償還予定社債 2	100,000		200,000	
4. 1年以内返済予定長期借入金 2	658,640		515,669	
5. 未払法人税等	21,767		461,605	
6. 賞与引当金	293,299		393,558	
7. 繰延税金負債	2,849		10,821	
8. その他	1,828,352		884,943	
流動負債合計	8,573,685	37.4	9,238,348	39.9
固定負債				
1. 社 債 2	500,000		300,000	
2. 長期借入金 2	1,849,619		1,153,529	
3. 退職給与引当金	475,577			
4. 退職給付引当金			358,231	
5. 役員退職慰労引当金	970,709		1,011,042	
6. 繰延税金負債	177,031		179,852	
7. その他	24,617		76,015	
固定負債合計	3,997,555	17.4	3,078,672	13.3
負債合計	12,571,240	54.8	12,317,020	53.2
(少数株主持分)				
少数株主持分	187,535	0.8	164,341	0.7
(資本の部)				
資本金	1,450,449	6.3	1,450,449	6.3
資本準備金	1,895,998	8.3	1,895,998	8.2
連結剰余金	7,386,070	32.2	7,838,924	33.9
その他有価証券評価差額金			166,192	0.7
為替換算調整勘定	558,880	2.4	363,227	1.6
	10,173,637	44.4	10,655,952	46.1
自己株式	324	0.0	15	0.0
資本合計	10,173,313	44.4	10,655,937	46.1
負債、少数株主持分及び資本合計	22,932,089	100.0	23,137,299	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高		11,111,776	100.0		23,914,947	100.0
売上原価		8,257,024	74.3		17,221,101	72.0
売上総利益		2,854,752	25.7		6,693,846	28.0
販売費及び一般管理費	1	2,445,522	22.0		5,642,033	23.6
営業利益	2	409,229	3.7		1,051,813	4.4
営業外収益						
1.受取利息		33,416			91,758	
2.受取配当金		48,511			6,370	
3.有価証券売却益		82,968			21,974	
4.受取地代家賃		25,745			123,618	
5.為替差益		28,380			157,712	
6.その他		51,024	2.4		143,866	2.3
営業外費用						
1.支払利息		35,665			82,049	
2.有価証券売却損		58,230			5,201	
3.有価証券評価損		21,662				
4.貸与資産償却費					44,615	
5.持分法による投資損失		928,613			9,100	
6.その他		62,048	9.9		54,980	0.8
経常利益		1,106,220	9.9		195,947	0.8
経常損失		426,944	3.8		1,401,167	5.9
特別利益						
1.固定資産売却益	3	724			7,611	
2.投資有価証券売却益		13,784				
3.償却債権回収益		32,402				
4.貸倒引当金戻入益		46,911	0.4		32,246	0.1
特別損失						
1.固定資産処分損	4	19,434			37,221	
2.連結調整勘定償却額	5	357,389			112,448	
3.投資有価証券評価損						
4.会員権評価損		232,060				
5.退職給与引当金繰入額		365,190				
6.その他		3,952	8.8		149,670	0.6
税金等調整前当期純利益		1,358,059	12.2		1,291,354	5.4
税金等調整前当期純損失						
法人税、住民税及び事業税		106,677			611,758	
法人税等調整額		18,247	1.2		52,366	2.3
少数株主利益		24,327	0.2			
少数株主損失					17,260	0.0
当期純利益		1,507,312	13.6		749,223	3.1
当期純損失						

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高 (前期末残高)	8,828,325		7,386,070	
2. 過年度税効果調整額	234,911	9,063,236		7,386,070
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	117,233		115,588	
2. 利益による自己株式消却額	52,620		177,832	
3. 従 業 員 配 当		169,853	2,949	296,369
当期純利益				749,223
当期純損失		1,507,312		
連結剰余金期末残高		7,386,070		7,838,924

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益			1,291,354
2.税金等調整前当期純損失	1,358,059		
3.減価償却費及び償却費	427,468		740,070
4.連結調整勘定償却額	357,389		2,632
5.貸倒引当金の増減額	1,088		26,893
6.賞与引当金の増加額	11,912		113,176
7.退職給与引当金の増加額	365,190		
8.退職給付引当金の減少額			117,346
9.役員退職慰労引当金の増減額	160,380		40,332
10.受取利息及び受取配当金	81,927		98,128
11.支払利息	35,665		82,049
12.持分法による投資損失	928,613		9,100
13.為替差損益	4,103		88,953
14.有形固定資産処分損	19,434		28,240
15.有価証券評価損	21,662		112,448
16.有価証券売却損	58,230		15,128
17.会員権評価損	232,060		4,394
18.売上債権の増減額	396,515		265,860
19.たな卸資産の増加額	326,868		875,919
20.仕入債務の増減額	203,868		149,804
21.その他	198,223		342,915
小 計	541,159		974,569
22.利息及び配当金の受取額	83,570		72,562
23.利息の支払額	34,854		89,594
24.法人税等の支払額	166,515		174,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	423,359		783,482
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金の取得による支出			1,800,439
2.定期預金の払戻による収入	32,066		1,102,108
3.有価証券の取得による支出	852,062		
4.有価証券の売却による収入	984,966		216
5.有形固定資産の取得による支出	195,225		1,081,508
6.有形固定資産の売却による収入	9,064		32,451
7.投資有価証券の取得による支出	20,023		509,319
8.投資有価証券の売却による収入	11,522		388,568
9.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(純額)	720,412		
10.貸付による支出	65,552		25,734
11.貸付金の回収による収入	55,986		40,541
12.その他	71,958		72,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	753,113		1,925,180
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増加額	58,073		1,140,975
2.長期借入れによる収入	45,132		9,815
3.長期借入金の返済による支出	221,938		917,743
4.社債の償還による支出			100,000
5.自己株式の取得による支出	52,944		177,198
6.配当金の支払額	117,137		114,558
7.少数株主への配当金の支払額			10,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	288,814		169,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,625		77,855
現金及び現金同等物の増減額	842,033		1,233,471
現金及び現金同等物の期首残高	1,900,551		2,785,404
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	42,818		
現金及び現金同等物の期末残高	2,785,404		1,551,932

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。連結子会社の数 13社 連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>韓国小原(株)については、財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用に伴い、実質的に支配していると認められることから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式取得により新たに平成12年8月31日に子会社となったスピードファム(株)は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、スピードファム(株)は、同社の子会社4社及び関連会社2社を連結しております。</p> <p>平成11年10月1日付けで、英国支店を現地法人化(OBARA EUROPE LTD.)し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。連結子会社の数 16社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>新規設立により、小原(上海)有限公司、SPEEDFAM MECHTRONICS(SHANGHAI) LTD.、SpeedFam(BVI)LTD.の3社を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 2社 クリーンテクノロジー(株)と(株)シーアールティーの2社であります。</p> <p>上記2社は、スピードファム(株)が連結子会社になったことによるものであります。</p> <p>スピードファム(株)(スピードファム・アイパック(株)が平成12年8月に商号変更)、韓国小原(株)は、当連結会計年度より、連結子会社に移行しております。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 倉光合金工業(株)であります。</p> <p>この会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ハ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 2社 クリーンテクノロジー(株)と(株)シーアールティーの2社は、株式売却により関連会社でなくなりました。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 倉光合金工業(株)であります。</p> <p>この会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、小原(南京)機電有限公司の決算日は12月31日、OBARA CORPORATION USA及びスピードファム(株)の決算日は8月31日、韓国小原(株)の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、小原(南京)機電有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。OBARA CORPORATION USA及びスピードファム(株)については8月31日現在、韓国小原(株)については6月30日現在の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、平成12年において、スピードファム(株)は決算日を4月30日から8月31日に、韓国小原(株)は12月31日から6月30日にそれぞれ変更したため、連結財務諸表作成にあたっては、それぞれ、16ヶ月分及び18ヶ月分を含めております。</p>	<p>連結子会社のうち、小原(南京)機電有限公司、小原(上海)有限公司及びSPEEDFAM MECHTRONICS(SHANGHAI)LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。OBARA CORPORATION USA及びスピードファム(株)は決算期を8月31日から9月30日に、韓国小原(株)は6月30日から9月30日に変更したため、連結財務諸表作成にあたっては、それぞれ、13ヶ月分及び15ヶ月分の経営成績及びキャッシュ・フローを含めております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。但し、市場価格の変動の著しい原材料については、低価法を採用しております。</p> <p>有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)を採用しております。 その他の有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 同 左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 主として法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 主として法人税法の規定による定額法。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>



	前連結会計年度 (自 平成11年10月1日) (至 平成12年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年10月1日) (至 平成13年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産に含まれているソフトウェア(自社利用)については、「研究開発費等に係る会計基準」に従い、当連結会計年度より、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。これによる影響額はありません。また前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に計上しておりましたソフトウェアについては、当連結会計年度より無形固定資産として計上しております。(67,499千円)</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として貸倒実績率による繰入額のほか、個別に債権の回収可能額を検討して計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給与引当金 適格退職年金制度のある会社(親会社及び連結子会社2社)については、従業員の退職年金支給に備えるため、退職年金の支給見込額(将来支給予測額)のうち当連結会計期間末までの発生額を現在価値に割引いた金額から年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、適格退職年金について、掛金の拠出時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より、退職年金の支給見込額(将来支給予測額)のうち当連結会計年度末までの発生額を現在価値に割引いた金額から年金資産の額を控除した額を退職給与引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、退職給付会計の来連結会計年度からの適用に備え、同会計基準導入時の退職給付債務が多額になることを勘案し、退職給与引当金の合理的な計上方法を検討した結果、年金数理計算に基づき将来の退職年金の予測額から当連結会計年度末における退職年金負担額を見積もる方法である将来支給予測額に基づく上記方法を採用することにより、財務内容をより適正に表示するとともに、財務体質の早期健全化を図ることを目的としたものであります。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については僅少であり、当連結会計年度において営業外収益として一括収益計上しております。 過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理することとしております。 数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成11年10月1日) (至 平成12年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年10月1日) (至 平成13年9月30日)
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	<p>この変更により、退職給与引当金繰入額365,190千円(当連結会計年度末における親会社分の所要額)を特別損失に計上し、また、持分法適用を通じて持分法投資損失を38,703千円増加させております。従って、従来の方法によった場合に比べて経常損失は38,703千円、税金等調整前当期純損失は403,893千円それぞれ増加しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)の「1 事業の種類別セグメント情報」(注)5及び「2 所在地別セグメント情報」(注)5に記載しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 親会社及び役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部の「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>同 左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権 b ヘッジ手段.....通貨スワップ ヘッジ対象.....外貨建貸付金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 社内規程に基づき為替変動リスクを軽減するために行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法		

	前連結会計年度 (自 平成11年10月1日) (至 平成12年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年10月1日) (至 平成13年9月30日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の処理方法 親会社の消費税等の会計処理は、 税抜方式によっております。	(イ)消費税等の処理方法 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(ロ)適格退職年金制度 親会社及び連結子会社2社は、従業員退職金の100%について適格退職年金制度を採用しております。 連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で償却しておりますが、全額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資であります。	同 左

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成11年10月1日) (至 平成12年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年10月1日) (至 平成13年9月30日)
	<p>当連結会計年度に、平面研磨装置関連事業における機械装置(たな卸資産)の売上高計上基準を出荷基準から検収基準に変更しております。この変更は、当該事業における機械装置の高度化・複雑化により、出荷から検収にいたる期間の長期化傾向が顕著になってきたことに鑑み、売上高をより保守的に計上するために行ったものであります。この変更により、前連結会計年度と同一の会計方針を採用した場合と比較して、売上高が380,202千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が89,144千円それぞれ減少しております。</p> <p>この変更は、出荷から検収にいたる期間の長期化傾向が当下期において著しく顕著になってきたことに伴って行ったものであるため、当中間連結会計期間においては従来の方策によっております。なお、当中間連結会計期間においては、当連結会計年度と同一の会計方針を採用した場合と比較して、売上高が583,424千円、経常利益及び税金等調整前中間純利益が208,180千円多く計上されております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)の「1. 事業の種類別セグメント情報」(注)4.、「2. 所在地別セグメント情報」(注)4.及び「3. 海外売上高」(注)4.に記載しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成11年10月1日) (至 平成12年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年10月1日) (至 平成13年9月30日)
貸与資産償却費(2,992千円)は金額の重要性がないため、その他に含めて表示することといたしました。	<p>前連結会計年度において営業外費用その他に含めて表示しておりました貸与資産償却費について当連結会計年度において営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の貸与資産償却費は2,992千円であります。</p>

追 加 情 報

<p>前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)</p>
<p>1. 連結財務諸表原則の改訂により、当連結会計年度より税効果会計に係る会計基準を新たに適用しております。</p> <p>これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べて、繰延税金資産(流動資産89,070千円、投資その他の資産178,858千円)、繰延税金負債(流動負債2,849千円、固定負債177,031千円)が計上され当期純利益は18,247千円減少し、連結剰余金期末残高は216,664千円増加しております。また、セグメント情報に与える影響は「1. 事業の種類別セグメント情報」(注)4及び「2. 所在地別セグメント情報」(注)4に記載しております。</p> <p>2. 当連結会計年度において、改訂後の「外貨建取引等会計処理基準」(平成11年10月22日改正)を一部早期適用し、前連結会計年度において「資産の部」に計上してありました為替換算調整勘定は、「資本の部」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて「資本の部」は558,880千円、「少数株主持分」は72,937千円それぞれ減少しております。</p>	<p>1. 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、退職給与引当金は「退職給付引当金」に含めて表示しております。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)の「1. 事業の種類別セグメント情報」(注)3.(1)及び「2. 所在地別セグメント情報」(注)3.(1)に記載しております。</p> <p>2. 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準等を変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、55,701千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券470,346千円を投資有価証券に振替えております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)の「1. 事業の種類別セグメント情報」(注)3.(2)及び「2. 所在地別セグメント情報」(注)3.(2)に記載しております。</p> <p>3. 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成13年9月30日現在)
<p>1. 関連会社に係る注記            関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 34,368千円</p> <p>2. 担保提供資産</p> <p>売 掛 金 5,873千円            た な 卸 資 産 14,157千円            建 物 及 び 構 築 物 650,960千円            機 械 装 置 及 び 運 搬 具 73,060千円            土 地 1,536,674千円            投資その他の資産その他 43,689千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,324,415千円</p> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <p>短 期 借 入 金 11,219千円            1 年 以 内 償 還 予 定 社 債 100,000千円            1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 5,371千円            社 債 500,000千円            長 期 借 入 金 1,702,778千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,319,369千円</p> <p>3. 受取手形割引高 46,063千円            4. 裏書手形譲渡高 16,589千円            5. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に            決済が行われたものとして処理しております。            なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であ            ったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行            われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 39,414千円            支払手形 5,679千円</p>	<p>1. 関連会社に係る注記            関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 34,368千円</p> <p>2. 担保提供資産</p> <p>売 掛 金 600千円            た な 卸 資 産 15,555千円            建 物 及 び 構 築 物 579,101千円            機 械 装 置 及 び 運 搬 具 63,467千円            土 地 1,535,843千円            投 資 有 価 証 券 29,008千円            投資その他の資産その他 8,918千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,232,494千円</p> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <p>短 期 借 入 金 107,600千円            1 年 以 内 償 還 予 定 社 債 200,000千円            1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 393,148千円            社 債 300,000千円            長 期 借 入 金 1,374,520千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,375,268千円</p> <p>3. 受取手形割引高 170,478千円            4. 裏書手形譲渡高 44,672千円            5. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に            決済が行われたものとして処理しております。            なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であ            ったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行            われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 351,878千円            支払手形 50,527千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 与 ・ 賞 与</td> <td style="text-align: right;">844,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">94,047千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">89,325千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,691千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は229,225千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">724千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">4,389千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">10,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">4,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,434千円</td> </tr> </table> <p>5. 当連結会計年度に取得したスピードファム(株)株式の取得対価に含めていた繰延税金資産相当額を計上しないこととしたためのものであります。</p>	給 与 ・ 賞 与	844,035千円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	94,047千円	減 価 償 却 費	89,325千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,691千円	機械装置及び運搬具	661千円	そ の 他	63千円	計	724千円	建 物 及 び 構 築 物	4,389千円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	10,964千円	そ の 他	4,079千円	計	19,434千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 与 ・ 賞 与</td> <td style="text-align: right;">1,773,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">190,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">266,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,915千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は444,360千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,611千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">1,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">13,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 設 仮 勘 定</td> <td style="text-align: right;">20,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">1,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,221千円</td> </tr> </table>	給 与 ・ 賞 与	1,773,020千円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	190,701千円	減 価 償 却 費	266,162千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,915千円	機械装置及び運搬具	7,611千円	計	7,611千円	建 物 及 び 構 築 物	1,335千円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	13,324千円	建 設 仮 勘 定	20,570千円	そ の 他	1,990千円	計	37,221千円
給 与 ・ 賞 与	844,035千円																																												
賞 与 引 当 金 繰 入 額	94,047千円																																												
減 価 償 却 費	89,325千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	28,691千円																																												
機械装置及び運搬具	661千円																																												
そ の 他	63千円																																												
計	724千円																																												
建 物 及 び 構 築 物	4,389千円																																												
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	10,964千円																																												
そ の 他	4,079千円																																												
計	19,434千円																																												
給 与 ・ 賞 与	1,773,020千円																																												
賞 与 引 当 金 繰 入 額	190,701千円																																												
減 価 償 却 費	266,162千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	28,915千円																																												
機械装置及び運搬具	7,611千円																																												
計	7,611千円																																												
建 物 及 び 構 築 物	1,335千円																																												
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	13,324千円																																												
建 設 仮 勘 定	20,570千円																																												
そ の 他	1,990千円																																												
計	37,221千円																																												

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,096,083千円	現金及び預金 2,654,513千円
取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券) 196,582千円	取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券) 94,642千円
計 3,292,666千円	計 2,749,155千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 507,262千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,197,222千円
現金及び現金同等物 2,785,404千円	現金及び現金同等物 1,551,932千円
(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにスピードファム株式会社 (同社の連結子会社4社と持分適用会社2社を含む)を 連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳 並びにスピードファム株式会社の取得価額とスピード ファム株式会社取得のための支出(純額)との関係は次 のとおりであります。	
流動資産 7,810,612千円	
固定資産 3,798,683千円	
連結調整勘定 325,057千円	
流動負債 6,358,598千円	
固定負債 2,519,272千円	
少数株主持分 43,657千円	
スピードファム株式会社に対す る既存持分 1,418,051千円	
スピードファム株式会社株式の 取得価額 1,594,775千円	
スピードファム株式会社の現金 及び現金同等物 2,315,187千円	
差引: スピードファム株式会社 取得のための支出 720,412千円	



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	千円 180,957	千円 113,075	千円 67,882	有形固定資産 その他	千円 463,668	千円 367,549	千円 96,119
有形固定資産 その他	198,684	129,400	69,283	無形固定資産	45,413	32,981	12,432
無形固定資産	25,212	8,747	16,465	合 計	509,082	400,530	108,552
合 計	404,853	251,223	153,630				
取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用す る財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づ き、支払利子込み法によっております。				同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内		79,497千円		1 年 内		60,088千円	
1 年 超		74,133千円		1 年 超		48,464千円	
計		153,630千円		計		108,552千円	
未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固 定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3 において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項 の規定に基づき、支払利子込み法によっております。				同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料		57,957千円		支 払 リ ー ス 料		96,956千円	
減 価 償 却 費 相 当 額		57,957千円		減 価 償 却 費 相 当 額		96,956千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				貸手側 未経過リース料			
1 年 内		43,522千円		1 年 内		78,119千円	
1 年 超		51,934千円		1 年 超		71,609千円	
計		95,456千円		計		149,729千円	

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前連結会計年度(平成12年9月30日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	95,514	96,651	1,136
債 券	15,048	15,120	71
その他	377,208	328,915	48,292
小 計	487,770	440,686	47,084
固定資産に属するもの			
株 式	347,259	531,024	183,765
債 券			
その他			
小 計	347,259	531,024	183,765
合 計	835,030	971,711	136,681

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券.....日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

		前連結会計年度
流動資産に属するもの	MMF	196,582千円
	非上場の外国債券	1,224千円
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式	53,943千円
	非上場の外国債券	200,000千円
	非上場の金融債券	11,530千円

当連結会計年度(平成13年9月30日現在)

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	135,396	220,895	85,499
債 券	15,048	15,060	11
その他	100,000	101,100	1,100
小 計	250,444	337,055	86,610
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	270,327	191,367	78,960
債 券	200,000	199,820	180
その他	450,206	312,839	137,366
小 計	920,534	704,027	216,507
合 計	1,170,979	1,041,082	129,896

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
37,251	21,417	0

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	93,193
非上場の外国受益証券	12,520
MMF	94,642
合 計	200,356

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
転換社債	15,060			
その他			199,820	
合 計	15,060		199,820	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

当社は、為替相場の変動によるリスクを軽減するために、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。これらに係わる取引については実需の範囲でのみ行い、投機目的での取引は行わない方針であります。取引の開始にあたっては、社内規程に基づき、経理部が執り行い、金額の多少に係わらず、取締役会で承認を得ることとなっており、取引開始後については定例の取締役会で報告をすることとなっております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の債務不履行によるリスクは非常に少ないと判断しております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

当社は、為替相場の変動によるリスクを軽減するために、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。これらに係わる取引については実需の範囲でのみ行い、投機目的での取引は行わない方針であります。取引の開始にあたっては、社内規程に基づき、経理部が執り行い、金額の多少に係わらず、取締役会で承認を得ることとなっており、取引開始後については定例の取締役会で報告をすることとなっております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の債務不履行によるリスクは非常に少ないと判断しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	受取円・支払ボンド	36,802	26,287	1,522	1,522
	合計				1,522

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているものを除いております。  
2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てられたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。  
3. スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、総合設立の厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の海外連結子会社でも、確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年9月30日現在)

(1) 退職給付債務	1,569,084千円
(2) 年金資産	1,099,682千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	469,402千円
(4) 未認識数理計算上の差異	111,170千円
(5) 未認識過去勤務債務	
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	358,231千円
(7) 前払年金費用	
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	358,231千円

(注) この他、総合設立の厚生年金基金の年金資産の額(掛金拠出割合により計算)は1,722,539千円であり  
ます。

3. 退職給付費用に関する事項(平成12年10月1日～平成13年9月30日)

(1) 勤務費用(注)	277,898千円
(2) 利息費用	42,819千円
(3) 期待運用収益	34,992千円
(4) 会計基準変更時差異の収益計上額	26,930千円
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	258,793千円

(注) 総合設立の厚生年金基金への拠出額を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	3%
(3) 期待運用収益率	主として3.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により損益処理することとして おります。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損 益処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	1年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成12年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成13年9月30日現在)																																																														
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">570,780千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">239,654千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">203,695千円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">230,775千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">96,071千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">70,577千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">472,039千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">146,386千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,029,980千円</u></td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,762,051千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>267,929千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">177,031千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,849千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>179,880千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>88,048千円</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	570,780千円	有形固定資産評価損	239,654千円	たな卸資産評価損	203,695千円	退職給与引当金	230,775千円	会員権評価損	96,071千円	未払金	70,577千円	繰越欠損金	472,039千円	その他	146,386千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>2,029,980千円</u>	<u>評価性引当額</u>	<u>1,762,051千円</u>	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>267,929千円</u>	評価差額	177,031千円	その他	2,849千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>179,880千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>88,048千円</u>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">424,612千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">386,975千円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">126,898千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">90,793千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">895,064千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">70,433千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">141,319千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">155,253千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,291,350千円</u></td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,976,057千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>315,293千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">177,031千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36,295千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,348千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>233,674千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>81,618千円</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	424,612千円	有形固定資産評価損	386,975千円	退職給与引当金	126,898千円	会員権評価損	90,793千円	繰越欠損金	895,064千円	賞与引当金	70,433千円	投資有価証券評価損	141,319千円	その他	155,253千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>2,291,350千円</u>	<u>評価性引当額</u>	<u>1,976,057千円</u>	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>315,293千円</u>	評価差額	177,031千円	其他有価証券評価差額金	36,295千円	その他	20,348千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>233,674千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>81,618千円</u>
役員退職慰労引当金	570,780千円																																																														
有形固定資産評価損	239,654千円																																																														
たな卸資産評価損	203,695千円																																																														
退職給与引当金	230,775千円																																																														
会員権評価損	96,071千円																																																														
未払金	70,577千円																																																														
繰越欠損金	472,039千円																																																														
その他	146,386千円																																																														
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>2,029,980千円</u>																																																														
<u>評価性引当額</u>	<u>1,762,051千円</u>																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>267,929千円</u>																																																														
評価差額	177,031千円																																																														
その他	2,849千円																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>179,880千円</u>																																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>88,048千円</u>																																																														
役員退職慰労引当金	424,612千円																																																														
有形固定資産評価損	386,975千円																																																														
退職給与引当金	126,898千円																																																														
会員権評価損	90,793千円																																																														
繰越欠損金	895,064千円																																																														
賞与引当金	70,433千円																																																														
投資有価証券評価損	141,319千円																																																														
その他	155,253千円																																																														
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>2,291,350千円</u>																																																														
<u>評価性引当額</u>	<u>1,976,057千円</u>																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>315,293千円</u>																																																														
評価差額	177,031千円																																																														
其他有価証券評価差額金	36,295千円																																																														
その他	20,348千円																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>233,674千円</u>																																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>81,618千円</u>																																																														
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率による法人税額 千円</p> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の法人税等計上額</td><td style="text-align: right;">62,968千円</td></tr> <tr><td>親会社の法人税等計上額</td><td style="text-align: right;">43,709千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,247千円</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等</u></td><td style="text-align: right;"><u>124,924千円</u></td></tr> </table>	子会社の法人税等計上額	62,968千円	親会社の法人税等計上額	43,709千円	その他	18,247千円	<u>税効果会計適用後の法人税等</u>	<u>124,924千円</u>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																						
子会社の法人税等計上額	62,968千円																																																														
親会社の法人税等計上額	43,709千円																																																														
その他	18,247千円																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等</u>	<u>124,924千円</u>																																																														

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)

(単位：千円)

	抵抗溶接機器 関連事業	レーザー溶接 機器関連事業	平面研磨装置 関連事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,972,008	139,768		11,111,776		11,111,776
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	10,972,008	139,768		11,111,776		11,111,776
営 業 費 用	10,486,078	216,469		10,702,547		10,702,547
営業利益(又は営業損失)	485,930	(76,700)		409,229		409,229
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	12,433,238	99,444	10,399,406	22,932,089		22,932,089
減 価 償 却 費	386,296	2,270		388,567		388,567
資 本 的 支 出	205,415			205,415		205,415

## (注) 1. 事業区分の方法

- 事業区分は、製品の種類の類似性によっております。
2. 平面研磨装置関連事業については、連結子会社の増加により重要性が増したため、当連結会計年度より独立の事業区分としております。なお、この変更による売上高及び営業損益に与える影響はありません。
  3. 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。
 

抵抗溶接機器関連事業	ガン、電極、関連機器等
レーザー溶接機器関連事業	YAGレーザー等
平面研磨装置関連事業	ラッピングマシーン、エッジポリシャー等
  4. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて「抵抗溶接機器関連事業」の資産は245,657千円、「平面研磨装置関連事業」の資産は22,271千円それぞれ増加しております。
  5. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項4(4)(八)」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給与引当金の計上基準を変更しております。この変更に対する税効果会計の適用に伴い、従来の方法によった場合に比べて「抵抗溶接機器関連事業」の資産は153,367千円増加しております。

当連結会計年度(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

(単位：千円)

	抵抗溶接機器 関連事業	レーザー溶接 機器関連事業	平面研磨装置 関連事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,587,010	263,771	11,064,165	23,914,947		23,914,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,112			8,112	(8,112)	
計	12,595,122	263,771	11,064,165	23,923,059	(8,112)	23,914,947
営 業 費 用	11,647,066	249,558	10,974,622	22,871,246	(8,112)	22,863,134
営 業 利 益	948,056	14,213	89,543	1,051,813		1,051,813
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	12,516,673	97,242	10,523,382	23,137,299		23,137,299
減 価 償 却 費	377,445	2,224	261,331	641,002		641,002
資 本 的 支 出	321,744	2,821	819,574	1,144,140		1,144,140

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2. 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

レーザー溶接機器関連事業 YAGレーザー等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシーン、エッジポリシャー等

3. 追加情報

(1) 退職給付会計

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用しております。

この変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響額はありません。

(2) 金融商品会計

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準を適用しております。

その他有価証券を時価評価したことに伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の資産は、「抵抗溶接機器関連事業」で55,701千円増加しております。

4. 会計方針の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より平面研磨装置関連事業における機械装置(たな卸資産)の売上高計上基準を出荷基準から検収基準に変更しております。この変更により前連結会計年度と同一の基準を採用した場合と比べて「平面研磨装置関連事業」の売上高が380,202千円、営業利益が89,144千円減少しております。



## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)

(単位：千円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	7,076,953	1,777,167	1,745,024	512,631	11,111,776		11,111,776
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,414,080	13,955	159,862	2,253	1,590,152	(1,590,152)	
計	8,491,034	1,791,122	1,904,887	514,885	12,701,929	(1,590,152)	11,111,776
営 業 費 用	8,231,090	1,715,167	1,759,077	593,747	12,299,082	(1,596,535)	10,702,547
営業利益(又は営業損失)	259,943	75,954	145,809	(78,861)	402,847	6,382	409,229
資 産	19,392,170	1,006,914	2,673,229	688,853	23,761,168	(829,078)	22,932,089

(注) 1. アジア及び欧州地域については、連結子会社の増加により重要性が増したため、当連結会計年度より独立の地域としております。なお、前連結会計年度の売上高はアジア地域が330,348千円(外部顧客に対する売上高378,088千円、セグメント間の内部売上高47,739千円)、欧州地域が594,702千円(外部顧客に対する売上高597,636千円、セグメント間の内部売上高2,933千円)、営業費用はアジア地域が356,879千円、欧州地域が676,307千円、営業利益(又は営業損失)は、アジア地域が21,208千円、欧州地域が(78,671千円)、資産はアジア地域が516,307千円、欧州地域が997,360千円であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア
- (3) 欧州 イギリス

4. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の資産は215,561千円、北米の資産は30,096千円、アジアの資産は22,271千円それぞれ増加しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項4(4)(八)」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給与引当金の計上基準を変更しております。この変更に対する税効果会計の適用に伴い従来の方法によった場合に比べて、日本の資産は153,367千円増加しております。

当連結会計年度(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

(単位：千円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	18,062,875	2,199,316	3,083,488	569,267	23,914,947		23,914,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,306,163	23,237	358,718	4,786	1,692,904	(1,692,904)	
計	19,369,038	2,222,553	3,442,206	574,053	25,607,851	(1,692,904)	23,914,947
営 業 費 用	18,832,849	2,142,081	2,806,526	631,307	24,412,764	1,549,630	22,863,134
営業利益(又は営業損失)	536,189	80,472	635,679	(57,254)	1,195,087	(143,273)	1,051,813
資 産	18,314,598	1,101,741	3,757,159	804,921	23,978,420	(841,121)	23,137,299

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾

(3) 欧州 イギリス、ドイツ

3. 追加情報

(1) 退職給付会計

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用しております。  
この変更による所在地別セグメント情報に与える影響額はありません。

(2) 金融商品会計

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準を適用しております。  
その他有価証券を時価評価したことに伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の資産は、「日本」で55,701千円増加しております。

4. 会計方針の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より平面研磨装置関連事業における機械装置(たな卸資産)の売上高計上基準を出荷基準から検収基準に変更しております。この変更により前連結会計年度と同一の基準を採用した場合と比べて「日本」の売上高が380,202千円、営業利益が89,144千円減少しております。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高	1,769,869千円	2,051,503千円	760,333千円	4,581,706千円
連結売上高				11,111,776千円
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.9%	18.5%	6.8%	41.2%

(注) 1. アジア地域については、連結子会社の増加により重要性が増したため、当連結会計年度より独立の地域としております。なお、前連結会計年度のアジアの海外売上高は330,348千円で、連結売上高に占める海外売上高の割合は3.8%であります。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

3. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

4. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア
- (3) その他 欧州

当連結会計年度(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高	2,743,929千円	5,347,401千円	1,724,513千円	9,815,844千円
連結売上高				23,914,947千円
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.5%	22.3%	7.2%	41.0%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾
- (3) その他 欧州、中南米

4. 会計方針の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より平面研磨装置関連事業における機械製造(たな卸資産)の売上高計上基準を出荷基準から検収基準に変更しておりますが、この変更による海外売上高へ与える影響はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,760円25銭	1株当たり純資産額	1,874円88銭
1株当たり当期純損失	258円85銭	1株当たり当期純利益	129円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。		同	左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
	平成13年9月11日開催の取締役会決議に基づき下記の社債が提出会社において発行されております。 ・小原株式会社第8回無担保社債 発行総額 500百万円 発行価格 額面100円につき金100円 払込金入金日 平成13年10月2日 償還方法 平成16年9月28日に全額償還 利 率 年0.43% 資金の用途 運転資金

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
O B A R A (株)	第7回物上担保附社債	平成11年6月28日	200,000	200,000 (200,000)	年0.9%	担保付社債	平成14年6月28日	
スピードファム(株)	第3回物上担保附社債	平成8年12月17日	100,000 (100,000)		年1.7%	"	平成12年12月15日	
スピードファム(株)	第4回物上担保附社債	平成10年9月29日	300,000	300,000	年1.8%	"	平成17年9月29日	
合計			600,000 (100,000)	500,000 (200,000)				

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
200,000			300,000	

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	1,963,512	3,056,416	0.76%		
1年以内に返済予定の長期借入金	658,640	515,669	1.98		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,849,619	1,153,529	2.02	平成13年10月31日～ 平成24年9月30日	
合計	4,471,772	4,725,615			

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	406,321	311,811	190,417	224,980

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年12月22日

小 原 株 式 会 社

(定款上の商号 OBARA株式会社)

代表取締役社長 春 名 邦 芳 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員 公認会計士  
関与社員

星 田 祐 治

関与社員 公認会計士

大 田 原 吉 隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小原株式会社(定款上の商号 OBARA株式会社)の平成11年10月1日から平成12年9月30日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針6.(3)に記載されているとおり、従来、適格退職年金について、掛金の拠出時に費用処理していたが、当事業年度より退職年金の支給見込額(将来支給予測額)のうち当事業年度末までの発生額を現在価値に割引いた金額から年金資産の額を控除した額を退職給与引当金として計上する方法に変更した。この変更は、退職給付会計の来事業年度からの適用に備え、同会計基準導入時の退職給付債務が多額になることを勘案し、退職給与引当金の合理的な計上方法を検討した結果、年金数理計算に基づき将来の退職年金の予測額から当事業年度末における退職年金負担額を見積もる方法である将来支給予測額に基づく上記方式を採用することにより、財務内容をより適正に表示するとともに、財務体質の早期健全化を図ることを目的として行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更によって、従来の方法によった場合に比べて税引前当期純利益は365,190千円減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が小原株式会社(定款上の商号 OBARA株式会社)の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)重要な会計方針及び追加情報の注記に記載されてるとおり、会社は、当事業年度より、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準を新たに適用して財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年12月21日

小 原 株 式 会 社

(定款上の商号 OBARA株式会社)

代表取締役社長 春 名 邦 芳 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員  
関与社員

公認会計士

黒 田 祐



関与社員

公認会計士

大田原 吉隆



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小原株式会社（定款上の商号 OBARA株式会社）の平成12年10月1日から平成13年9月30日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が小原株式会社（定款上の商号 OBARA株式会社）の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

## 2.財務諸表等

### (1)財務諸表

#### 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 42 期 (平成12年9月30日現在)			第 43 期 (平成13年9月30日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		605,068		410,131		
2.受取手形	4.6	608,866		498,023		
3.売掛金	4	1,654,682		2,158,445		
4.有価証券		588,771		15,060		
5.自己株式		324		15		
6.製品		399,070		512,993		
7.原材料		553,364		641,814		
8.仕掛品		120,462		178,201		
9.貯蔵品		32,511		11,727		
10.前渡金		7,441		1,837		
11.前払費用		17,936		12,702		
12.関係会社短期貸付金		67,000		22,164		
13.未収入金		224,001		58,393		
14.未収法人税等		47,000				
15.繰延税金資産		45,193		78,705		
16.その他		786		1,773		
貸倒引当金		5,700		798		
流動資産合計		4,966,781	39.2	4,601,189	35.7	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1	2,434,362		2,465,361		
減価償却累計額		1,215,329	1,219,033	1,314,146	1,151,214	
2.構築物		147,174		155,974		
減価償却累計額		103,892	43,282	111,932	44,042	
3.機械及び装置		1,805,324		1,828,051		
減価償却累計額		1,409,524	395,799	1,450,036	378,014	
4.車両運搬具		95,315		101,825		
減価償却累計額		72,084	23,230	71,324	30,501	
5.工具、器具及び備品		402,238		429,755		
減価償却累計額		357,880	44,358	367,446	62,308	
6.土地	1		1,284,831		1,284,831	
7.建設仮勘定				2,818		
有形固定資産合計			3,010,534	23.7	2,953,731	22.9



(単位：千円)

科 目	第 42 期 (平成12年9月30日現在)		第 43 期 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(2) 無形固定資産		%		%
1. ソフトウェア	42,316		24,884	
2. その他	7,119		6,618	
無形固定資産合計	49,436	0.4	31,502	0.2
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	511,616		1,016,430	
2. 関係会社株式	3,310,681		3,310,681	
3. 関係会社出資金	213,973		367,451	
4. 従業員に対する長期貸付金	25,163		34,415	
5. 関係会社長期貸付金	135,077		105,911	
6. 破産債権、更生債権及び その他これらに準ずる債権	12,632		4,701	
7. 長期前払費用	461		347	
8. 保険積立金	315,282		344,648	
9. 会員権	123,950		134,595	
10. 繰延税金資産	153,516		125,178	
11. その他	13,208		12,589	
貸倒引当金	168,630		161,001	
投資その他の資産合計	4,646,934	36.7	5,295,949	41.2
固定資産合計	7,706,905	60.8	8,281,183	64.3
資産合計	12,673,687	100.0	12,882,372	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形	806,003		900,138	
2. 買掛金	336,323		341,817	
3. 未払金	269,067		162,107	
4. 1年以内償還予定社債			200,000	
5. 未払法人税等			336,000	
6. 未払消費税等	16,960		41,513	
7. 未払費用	16,063		14,824	
8. 前受金	31,199		2,837	
9. 預り金	13,055		13,646	
10. 賞与引当金	192,000		202,000	
11. その他			4	
流動負債合計	1,680,674	13.2	2,214,890	17.2
固定負債				
1. 社債	200,000			
2. 退職給与引当金	365,190			
3. 退職給付引当金			224,176	
4. 役員退職慰労引当金	751,465		780,005	
5. 預り保証金	10,140		10,140	
固定負債合計	1,326,795	10.5	1,014,321	7.9
負債合計	3,007,469	23.7	3,229,211	25.1

(単位：千円)

科 目	第 42 期 (平成12年9月30日現在)			第 43 期 (平成13年9月30日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資本の部)						
資 本 金 3		1,450,449	11.4		1,450,449	11.3
資 本 準 備 金		1,895,998	15.0		1,895,998	14.7
利 益 準 備 金		109,661	0.9		121,220	0.9
その他の剰余金						
1.任意積立金						
特別償却準備金	6,543			4,061		
別途積立金	5,800,000	5,806,543		5,800,000	5,804,061	
2.当期末処分利益		403,564			525,898	
その他の剰余金合計		6,210,108	49.0		6,329,960	49.1
その他有価証券評価差額金					144,467	1.1
資 本 合 計		9,666,217	76.3		9,653,161	74.9
負 債 資 本 合 計		12,673,687	100.0		12,882,372	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 42 期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)			第 43 期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高		7,946,126	100.0		8,691,559	100.0
売 上 原 価						
1. 製品期首たな卸高	386,941			399,070		
2. 当期製品製造原価	6,097,859			6,417,357		
合 計	6,484,800			6,816,427		
3. 製品期末たな卸高	399,070	6,085,730	76.6	512,993	6,303,434	72.5
売 上 総 利 益		1,860,395	23.4		2,388,124	27.5
販売費及び一般管理費						
1. 運 賃 荷 造 費	131,998			147,361		
2. 役 員 報 酬	97,305			129,955		
3. 給 与 ・ 手 当	549,030			648,025		
4. 賞与引当金繰入額	83,122			111,673		
5. 役員退職慰労引当金繰入額	20,367			28,915		
6. 法 定 福 利 費	101,813			96,362		
7. 旅 費 交 通 費	57,065			75,727		
8. 減 価 償 却 費	45,881			46,121		
9. 支 払 報 酬	42,924			50,699		
10. そ の 他 の 費 用	466,134	1,595,642	20.1	442,940	1,777,782	20.5
営 業 利 益		264,753	3.3		610,342	7.0
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	13,842			12,375		
2. 有 価 証 券 利 息	12,232			3,384		
3. 受 取 配 当 金	576,219			35,590		
4. 為 替 差 益	4,829			118,074		
5. 有 価 証 券 売 却 益	82,968			21,864		
6. 受 取 地 代 家 賃	28,805			30,867		
7. 雑 収 入	45,401			12,667		
8. その他の営業外収益		764,299	9.6	1,468	236,293	2.7
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	2,224			2,481		
2. 社 債 利 息	1,800			1,800		
3. 有 価 証 券 売 却 損	58,230			0		
4. 有 価 証 券 評 価 損	21,521					
5. ゴルフ会員権売却損				1,250		
6. 貸 与 資 産 償 却 費	2,992			2,832		
7. 租 税 公 課	25,000					
8. 支 払 報 酬	27,864					
9. 雑 損 失	2,054			206		
10. その他の営業外費用		141,687	1.7	879	9,450	0.1
経 常 利 益		887,365	11.2		837,185	9.6

(単位：千円)

科 目	第 42 期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)			第 43 期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
特 別 利 益			%			%
1. 固定資産売却益	63			121		
2. 投資有価証券売却益	13,784	13,847	0.1		121	0.0
特 別 損 失						
1. 固定資産売却損	12,114			1,308		
2. 固定資産除却損	6,609			2,100		
3. 貸倒引当金繰入額	70,686					
4. 投資有価証券評価損				112,037		
5. 関係会社株式評価損	100,810					
6. 会員権評価損	232,060					
7. 退職給与引当金繰入額	365,190	787,471	9.9		115,446	1.3
税引前当期純利益		113,741	1.4		721,859	8.3
法人税、住民税及び事業税	43,709			335,675		
法人税等調整額	22,373	66,083	0.8	38,647	297,027	3.4
当期純利益		47,658	0.6		424,831	4.9
前期繰越利益		247,180			342,472	
中間配当額		58,614			57,794	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		5,861			5,779	
利益による自己株式 消 却 額		52,620			177,832	
過年度税効果調整額		221,083				
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高		4,737				
当期未処分利益		403,564			525,898	

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 42 期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)		第 43 期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
材 料 費	3,263,656	53.4	3,616,868	55.4
外 注 加 工 費	630,173	10.3	615,700	9.4
労 務 費 1	1,395,486	22.8	1,428,571	21.9
経 費 2	826,544	13.5	867,117	13.3
当期総製造費用	6,115,860	100.0	6,528,258	100.0
仕掛品期首たな卸高	117,666		120,462	
合 計	6,233,527		6,648,721	
仕掛品期末たな卸高	120,462		178,201	
他勘定振替高 3	15,205		53,162	
当期製品製造原価	6,097,859		6,417,357	

(注) 1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は次のとおりであります。

(単位：千円)

第 42 期	第 43 期
108,877	71,537

2. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

科 目	第 42 期	第 43 期
減 価 償 却 費	194,545	181,231
業 務 委 託 費	130,128	133,374
消 耗 品 費	71,548	94,427
研 究 費	93,791	99,068
維 持 修 繕 費	49,993	68,045
電 力 費	53,624	53,537

3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

科 目	第 42 期	第 43 期
販売費及び一般管理費	15,205	53,162

4.

	第 42 期	第 43 期
原 価 計 算 の 方 法	予定原価に基づく実際総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整しております。	同 左

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 42 期 (株主総会承認年月日) (平成12年12月22日)		第 43 期 (株主総会承認年月日) (平成13年12月21日)	
	金	額	金	額
当期末処分利益		403,564		525,898
任意積立金取崩高				
1. 特別償却準備金取崩高	2,481	2,481	1,622	1,622
合 計		406,046		527,521
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	5,779		5,683	
2. 配 当 金	57,794	63,573	56,835	62,518
次期繰越利益		342,472		465,003

重要な会計方針

項 目	第 42 期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	第 43 期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) (2) その他の有価証券 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法。但し、市場価格の変動の著しい原材料については、低価法を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、仕掛品 同 左 (2) 原材料 同 左 (3) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (1) 有形固定資産.....定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。 (2) 無形固定資産.....定額法 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については従来法人税法の規定に基づく定額法によっておりましたが、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)に従い、当事業年度より利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。これによる影響額はありません。また、前事業年度において長期前払費用に計上しておりましたソフトウェアについては、当事業年度より無形固定資産のソフトウェアとして計上しております。(172,814千円) (3) 長期前払費用.....定額法	法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (1) 有形固定資産.....定率法 同 左 (2) 無形固定資産.....定額法 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用.....定額法
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による繰入額のほか、個別に債権の回収可能額を検討して計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

項 目	第 42 期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	第 43 期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の必要額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職年金支給に備えるため、退職年金の支給見込額(将来支給予測額)のうち当事業年度末までの発生額を現在価値に割引いた金額から年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、適格退職年金について、掛金の拠出時に費用処理しておりましたが、当事業年度より、退職年金の支給見込額(将来支給予測額)のうち当事業年度末までの発生額を現在価値に割引いた金額から年金資産の額を控除した額を退職給与引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、退職給付会計の来事業年度からの適用に備え、同会計基準導入時の退職給付債務が多額になることを勘案し、退職給与引当金の合理的な計上方法を検討した結果、年金数理計算に基づき将来の退職年金の予測額から当事業年度末における退職年金負担額を見積もる方法である将来支給予測額に基づく上記方式を採用することにより、財務内容をより適正に表示するとともに、財務体質の早期健全化を図ることを目的としたものであります。この変更により、退職給与引当金繰入額365,190千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方によった場合に比べて税引前当期純利益は同額減少しております。なお、外部専門家による将来支給予測額に基づく上記方式による額に関する計算結果が、当中間期に報告されたため、当中間期は従来の方によっておりますが、変更後の方法によった場合に比べて、特別損失が385,063千円少なく計上され、税引前中間純利益が同額多く計上されております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。過去勤務債務は、定額法(5年)により損益処理することとしております。数理計算上の差異は、定額法(5年)により翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左



項 目	第 42 期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	第 43 期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
7. ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて 振当処理の要件を満たしているもの について振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....製品輸出による 外貨建売上債権 b ヘッジ手段.....通貨スワップ ヘッジ対象.....外貨建貸付金 (3) ヘッジ方針 社内規程に基づき為替変動リスク を軽減するために行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象との関係 が直接的であるため、ヘッジ有効性 の評価を省略しております。
8. その他財務諸表作成のため の重要な事項	(1) 適格退職年金制度 イ 当社は昭和45年10月より、従来 の退職金制度の100%について適 格退職年金制度を採用してしま います。 ロ 平成11年9月30日現在の過去勤 務費用 307,773千円 ハ 過去勤務費用の掛金期間は、20 年9ヶ月であります。 (2) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。	消費税等の処理方法 同 左

追加情報

第 42 期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	第 43 期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
(税効果会計の適用) 財務諸表等規則の改正により、当事業年度より税効果 に係る会計基準を新たに適用しております。これに伴 い、税効果会計を適用しない場合に比べ繰延税金資産 (流動資産45,193千円、投資その他の資産153,516千円) が計上され当期純利益は22,373千円減少し、当期末処分 利益は203,447千円増加しております。	(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付 に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更 による損益への影響はありません。 また退職給与引当金は「退職給付引当金」に含めて表 示しております。 (金融商品会計) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品 に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準 等を変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し て、経常利益及び税引前当期純利益は54,179千円増加し ております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討 し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産と し、それら以外は投資有価証券として表示してしま います。 その結果、流動資産の有価証券から投資有価証券に 468,369千円振替えております。 (外貨建取引等会計処理基準) 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準 (「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」 (企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用してしま います。 これによる損益への影響は軽微であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 42 期 (平成12年 9月30日現在)			第 43 期 (平成13年 9月30日現在)		
<p>1. 担保に供している資産は以下のとおりであります。</p> <p>土 地 47,507千円(簿価)</p> <p>建 物 40,677千円(簿価)</p> <p>投資有価証券 43,040千円(簿価)</p> <p>以上は、社債200,000千円及び関係会社の借入98,200千円に対する担保であります。</p> <p>2. 外貨建資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 主な外貨建資産・負債</p>			<p>1. 担保に供している資産は以下のとおりであります。</p> <p>土 地 47,507千円</p> <p>建 物 38,203千円</p> <p>投資有価証券 29,008千円</p> <p>以上は、社債200,000千円及び関係会社の借入98,000千円に対する担保であります。</p> <p>2.</p>		
科目	外貨建	貸借対照表 計上額			
		千円			
売掛金	US\$ 1,863千 ST £ 654千	201,267 103,464			
関係会社株式	US\$ 5,000千 ST £ 3,617千 韓国ウォン 1,227,570千 マレーシア リンギット 110千 タイバーツ 9,503千	586,210 752,416 141,295 5,789 38,325			
関係会社出資金	中国元 16,894千	213,973			
関係会社 長期貸付金	US\$ 265千 ST £ 405千	33,337 70,740			
(2) 外貨建長期金銭債権債務の貸借対照表計上額と 決算日の為替相場による円換算額					
関係会社 長期貸付金	US\$ 265千 ST £ 135千	33,337 23,422			
決算日の為替相場 による円換算額		49,962			
	差損	6,797			
<p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 21,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、平成12年4月6日並びに平成12年4月21日開催の取締役会議により、利益による自己株式の消却を実施したため82千株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、20,918千株となっております。</p> <p>発行済株式総数 5,779,920株</p>			<p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 20,918,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、平成13年5月9日開催の取締役会決議により、利益による自己株式の消却を実施したため96千株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、20,821千株となっております。</p> <p>発行済株式総数 5,683,520株</p>		

第 42 期 (平成12年 9月30日現在)	第 43 期 (平成13年 9月30日現在)																												
<p>4. 関係会社に対する資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">54,010千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">514,633千円</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ピーエスエル(株)</td> <td style="text-align: right;">138,200千円</td> </tr> <tr> <td>OBARA(MALAYSIA)SDN.BHD. (マレーシアリングgit 1,322千)</td> <td style="text-align: right;">35,687千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">173,887千円</td> </tr> </table> <p>6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">39,414千円</td> </tr> </table>	受取手形	54,010千円	売掛金	514,633千円	ピーエスエル(株)	138,200千円	OBARA(MALAYSIA)SDN.BHD. (マレーシアリングgit 1,322千)	35,687千円	計	173,887千円	受取手形	39,414千円	<p>4. 関係会社に対する資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">51,035千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">675,091千円</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ピーエスエル(株)</td> <td style="text-align: right;">138,000千円</td> </tr> <tr> <td>OBARA(MALAYSIA)SDN.BHD. (マレーシアリングgit 1,200千)</td> <td style="text-align: right;">37,704千円</td> </tr> <tr> <td>佐久精機(株)</td> <td style="text-align: right;">556,620千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">732,324千円</td> </tr> </table> <p>下記関係会社の取引債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スピードファム(株)</td> <td style="text-align: right;">253,650千円</td> </tr> </table> <p>6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">27,501千円</td> </tr> </table>	受取手形	51,035千円	売掛金	675,091千円	ピーエスエル(株)	138,000千円	OBARA(MALAYSIA)SDN.BHD. (マレーシアリングgit 1,200千)	37,704千円	佐久精機(株)	556,620千円	計	732,324千円	スピードファム(株)	253,650千円	受取手形	27,501千円
受取手形	54,010千円																												
売掛金	514,633千円																												
ピーエスエル(株)	138,200千円																												
OBARA(MALAYSIA)SDN.BHD. (マレーシアリングgit 1,322千)	35,687千円																												
計	173,887千円																												
受取手形	39,414千円																												
受取手形	51,035千円																												
売掛金	675,091千円																												
ピーエスエル(株)	138,000千円																												
OBARA(MALAYSIA)SDN.BHD. (マレーシアリングgit 1,200千)	37,704千円																												
佐久精機(株)	556,620千円																												
計	732,324千円																												
スピードファム(株)	253,650千円																												
受取手形	27,501千円																												

## (損益計算書関係)

第 42 期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	第 43 期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取利息 7,380千円	受取配当金 30,805千円
受取配当金 528,431千円	
雑収入 5,068千円	
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
工具、器具及び備品 63千円	機械及び装置 121千円
計 63千円	計 121千円
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建 物 301千円	機械及び装置 660千円
機械及び装置 8,371千円	車両運搬具 648千円
車両運搬具 1,843千円	計 1,308千円
そ の 他 1,598千円	
計 12,114千円	
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建 物 4,088千円	機械及び装置 894千円
機械及び装置 15千円	車両運搬具 23千円
車両運搬具 55千円	そ の 他 1,182千円
そ の 他 2,450千円	計 2,100千円
計 6,609千円	
5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、223,464千円であります。	5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、162,892千円であります。

## (リース取引関係)

第 42 期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)				第 43 期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具、器具 及び備品	千円 198,684	千円 129,400	千円 69,283	工具、器具 及び備品	千円 195,918	千円 163,194	千円 32,723
ソフトウェア	25,212	8,747	16,465	ソフトウェア	25,212	13,789	11,422
合 計	223,896	138,147	85,748	合 計	221,130	176,983	44,146
取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づ き、支払利子込み法によっております。				同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1	年 内		43,438千円	1	年 内		26,930千円
1	年 超		42,309千円	1	年 超		17,216千円
	計		85,748千円		計		44,146千円
未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の 割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の 規定に基づき、支払利子込み法によっております。				同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支 払 リ ー ス 料		44,779千円		支 払 リ ー ス 料		44,226千円
	減 価 償 却 費 相 当 額		44,779千円		減 価 償 却 費 相 当 額		44,226千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当連結会計年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 42 期 (平成12年 9月30日現在)	第 43 期 (平成13年 9月30日現在)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">315,590千円</td></tr><tr><td>退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">153,367千円</td></tr><tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">96,071千円</td></tr><tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">42,337千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,170千円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,935千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,347千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">683,816千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">482,170千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">201,650千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,940千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,940千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">198,709千円</td></tr></table>	役員退職慰労引当金	315,590千円	退職給与引当金	153,367千円	会員権評価損	96,071千円	関係会社株式評価損	42,337千円	貸倒引当金	28,170千円	賞与引当金	20,935千円	その他	27,347千円	繰延税金資産小計	683,816千円	評価性引当額	482,170千円	繰延税金資産合計	201,650千円	特別償却準備金	2,940千円	繰延税金負債合計	2,940千円	繰延税金資産の純額	198,709千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">327,576千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">94,146千円</td></tr><tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">82,611千円</td></tr><tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">42,337千円</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">127,179千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,817千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,065千円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,965千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,818千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">782,518千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">543,395千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">239,123千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,765千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33,474千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">35,239千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">203,883千円</td></tr></table>	役員退職慰労引当金	327,576千円	退職給付引当金	94,146千円	会員権評価損	82,611千円	関係会社株式評価損	42,337千円	投資有価証券評価損	127,179千円	未払事業税	29,817千円	貸倒引当金	29,065千円	賞与引当金	40,965千円	その他	8,818千円	繰延税金資産小計	782,518千円	評価性引当額	543,395千円	繰延税金資産合計	239,123千円	特別償却準備金	1,765千円	その他有価証券評価差額金	33,474千円	繰延税金負債合計	35,239千円	繰延税金資産の純額	203,883千円
役員退職慰労引当金	315,590千円																																																										
退職給与引当金	153,367千円																																																										
会員権評価損	96,071千円																																																										
関係会社株式評価損	42,337千円																																																										
貸倒引当金	28,170千円																																																										
賞与引当金	20,935千円																																																										
その他	27,347千円																																																										
繰延税金資産小計	683,816千円																																																										
評価性引当額	482,170千円																																																										
繰延税金資産合計	201,650千円																																																										
特別償却準備金	2,940千円																																																										
繰延税金負債合計	2,940千円																																																										
繰延税金資産の純額	198,709千円																																																										
役員退職慰労引当金	327,576千円																																																										
退職給付引当金	94,146千円																																																										
会員権評価損	82,611千円																																																										
関係会社株式評価損	42,337千円																																																										
投資有価証券評価損	127,179千円																																																										
未払事業税	29,817千円																																																										
貸倒引当金	29,065千円																																																										
賞与引当金	40,965千円																																																										
その他	8,818千円																																																										
繰延税金資産小計	782,518千円																																																										
評価性引当額	543,395千円																																																										
繰延税金資産合計	239,123千円																																																										
特別償却準備金	1,765千円																																																										
その他有価証券評価差額金	33,474千円																																																										
繰延税金負債合計	35,239千円																																																										
繰延税金資産の純額	203,883千円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr></table> <p>(調整)</p> <table><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">191.7%</td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr><tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">48.4%</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">154.0%</td></tr><tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">20.1%</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8.5%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">58.1%</td></tr></table>	法定実効税率	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	191.7%	住民税均等割	7.7%	留保金課税	48.4%	評価性引当額	154.0%	外国税額控除	20.1%	その他	8.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																								
法定実効税率	42.0%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	191.7%																																																										
住民税均等割	7.7%																																																										
留保金課税	48.4%																																																										
評価性引当額	154.0%																																																										
外国税額控除	20.1%																																																										
その他	8.5%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1%																																																										

(1株当たり情報)

第 42 期	第 43 期
1株当たり純資産額 1,672円37銭	1株当たり純資産額 1,698円44銭
1株当たり当期純利益 8円17銭	1株当たり当期純利益 73円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	同 左

(重要な後発事象)

第 42 期	第 43 期
	平成13年9月11日開催の取締役会決議に基づき下記の社債が発行されております。 ・小原株式会社第8回無担保社債 発行総額 500百万円 発行価格 額面100円につき金100円 払込金入金日 平成13年10月2日 償還方法 平成16年9月28日に全額償還 利 率 年0.43% 資金の用途 運転資金

附 属 明 細 表

a . 有 価 証 券 明 細 表

(1) 有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

	銘 柄	券 面 総 額	貸借対照表計上額
債 券	エス・バイ・エル(株)第6回転換社債	15,000	15,060
	計	15,000	15,060



(2) 投資有価証券  
 その他有価証券

(単位：千円)

	銘 柄	株 式 数	貸借対照表計上額
株 式	(株)東海銀行	155	91,919
	(株)大利根カントリー倶楽部	2	43,200
	(株)アルバック	50,000	40,100
	日産自動車(株)	64,290	31,952
	旭化成工業(株)	67,087	26,834
	ダイハツ工業(株)	51,954	25,042
	トヨタ自動車(株)	7,000	21,420
	野村證券(株)	10,000	15,570
	(株)みずほホールディングス	30	13,800
	大和ハウス工業(株)	15,000	13,050
	その他35銘柄	211,077	115,556
	計	476,596	438,445
	債 券	銘 柄	券 面 総 額
東海ファイナンス(キュラソー) 期限付劣後ユーロ円債		200,000	199,820
計		200,000	199,820
そ の 他	種 類 及 び 銘 柄	投 資 口 数 等	貸借対照表計上額
	06 - 5公社債投信	100,000,000	101,100
	ファンド・オブ・オールスター・ ファンズ	97,943,194	59,363
	ニッセイ日本株リサーチオープン	100,000,000	56,840
	いちよし公開ベンチャー・ファン ド	39,000,000	30,115
	新世代成長株ファンド	60,000,000	29,892
	シルバーライフ21オープン	28,739,201	19,183
	日本株ファンド“躍進”	3,000	15,909
	I - フォーカスオープン	30,000,000	15,885
	ノムラ日本株戦略ファンド	30,000,000	15,132
	J・エクイティ	29,232,644	14,514
	その他2銘柄	15,002,800	20,229
	計	529,920,839	378,164
投資有価証券合計			1,016,430

b.有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	2,434,362	30,999		2,465,361	1,314,146	98,817	1,151,214	
	構築物	147,174	8,800		155,974	111,932	8,039	44,042	
	機械及び装置	1,805,324	60,212	37,484	1,828,051	1,450,036	73,500	378,014	
	車両運搬具	95,315	19,401	12,891	101,825	71,324	10,961	30,501	
	工具、器具及び備品	402,238	33,530	6,013	429,755	367,446	14,397	62,308	
	土地	1,284,831			1,284,831			1,284,831	
	建設仮勘定		2,818		2,818			2,818	
	計	6,169,246	155,761	56,389	6,268,618	3,314,887	205,716	2,953,731	
無形固定資産	ソフトウェア	165,402	16,271	111,306	70,367	45,483	33,703	24,884	
	その他	11,208			11,208	4,589	501	6,618	
	計	176,610	16,271	111,306	81,575	50,072	34,205	31,502	
長期前払費用	566			566	218	113	347		
繰延資産									
	計								

(注) 1. 当期増加額のうち主なもの

(1) 建物 本社工場空調設備 30,999千円

(2) 機械及び装置 電極加工設備 59,127千円

2. 当期減少額のうち主なもの

(1) 機械及び装置 ガン加工設備 14,200千円

電極加工設備 22,704千円

(2) ソフトウェア 98,618千円

c . 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		1,450,449			1,450,449	
うち既発行株式	額面普通株式	(5,779,920株) 1,450,449	(株)	(96,400株)	(5,683,520株) 1,450,449	
	計	(5,779,920 ) 1,450,449	( )	(96,400 )	(5,683,520 ) 1,450,449	
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	1,895,998			1,895,998	
	計	1,895,998			1,895,998	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	109,661	11,558		121,220	(注) 1
	任意積立金					
	特別償却準備金	6,543		2,481	4,061	(注) 2
	別途積立金	5,800,000			5,800,000	
	計	5,916,205	11,558	2,481	5,925,282	

- (注) 1 . 前事業年度決算の利益処分に伴う積立 5,779千円  
 当事業年度中間配当に伴う積立 5,779千円  
 2 . 前事業年度決算の利益処分に伴う取崩額 2,481千円

d . 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	174,330	1,247	11,061	2,715	161,800	
賞 与 引 当 金	192,000	202,000	192,000		202,000	
役員退職慰労引当金	751,465	28,915	375		780,005	

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替えによる戻入額であります。

## (2) 主な資産及び負債の内容

## 資 産 の 部

## A. 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		1,404	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	226,495	
	普 通 預 金	132,231	
	定 期 預 金	50,000	
	小 計	408,726	
合 計		410,131	

## B. 受 取 手 形

## (a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
セ ン ト ラ ル 自 動 車 (株)	53,600	
(株) 安 川 電 機	46,852	
倉 光 合 金 工 業 (株)	41,368	
(有) 鈴 森 製 作 所	24,373	
住 栄 精 工 (株)	18,297	
そ の 他	313,530	山陽電機(株)他
合 計	498,023	

## (b) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日	金 額	摘 要
平 成 13 年 10 月	137,192	
平 成 13 年 11 月	136,886	
平 成 13 年 12 月	99,613	
平 成 14 年 1 月	67,655	
平 成 14 年 2 月	28,380	
平 成 14 年 3 月 以 降	28,295	
合 計	498,023	

C. 売 掛 金  
(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
OBARA EUROPE LTD.	210,481	
マ ツ ダ 株	178,665	
韓 国 小 原 株	103,740	
OBARA CORPORATION USA	103,133	
OBARA(THAILAND)CO., LTD.	81,254	
そ の 他	1,481,170	トヨタ車体(株)他
合 計	2,158,445	

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞 留 期 間 $\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,654,682	9,040,099	8,536,336	2,158,445	79.8%	77.0日

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

D. 製 品

(単位：千円)

品 名	金額	摘要
ガ ン	293,456	
電 極	69,135	
関 連 機 器	70,147	
汎 用 工 業 用 品	20,097	
ア ー ク 溶 接 機 器	3,817	
そ の 他	56,338	
合 計	512,993	

E. 原 材 料

(単位：千円)

品 名	金額	摘要
銅 合 金	162,736	
電 線	40,632	
非 鉄 金 属	25,656	
ゴ ム 製 品	12,963	
そ の 他	399,824	
合 計	641,814	

F.仕掛品

(単位：千円)

品名	金額	摘要
ガン	139,651	
電極	27,250	
関連機器	4,411	
アーク溶接機器	3,551	
汎用工業用品	3,336	
合計	178,201	

G.貯蔵品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
研究用材料	6,475	
消耗工具	3,618	
梱包用材料	549	
その他	1,083	
合計	11,727	

H.関係会社株式

(単位：千円)

銘柄	金額	摘要
スピードファム(株)	1,644,275	
OBARA EUROPE LTD.	752,416	
OBARA CORPORATION USA	586,210	
韓国小原(株)	141,295	
洋光産業(株)	108,000	
その他	78,484	
合計	3,310,681	

負債の部

A. 支払手形

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
東洋物産(株)	58,182	
(株)石井機械製作所	51,035	
(株)日高商事	45,275	
兼松デバイス(株)	37,835	
(株)ミトヨ	34,670	
その他	673,139	(株)第一工業他
合計	900,138	

(b) 期日別内訳

(単位：千円)

期日	金額	摘要
平成13年10月	265,229	
平成13年11月	225,150	
平成13年12月	229,683	
平成14年1月	180,074	
合計	900,138	

B. 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
小原(南京)機電有限公司	40,479	
倉光合金工業(株)	23,797	
(株)シンテックホズミ	17,619	
(株)石井機械製作所	11,613	
ピーエスエル(株)	11,464	
その他	236,843	OMG METAL PRODUCTS INC.他
合計	341,817	

(3) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	9月30日	定時株主総会	12月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	9月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	3月31日
		1単位の株式数	100株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 印紙税相当額
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所	
	買取手数料	無料	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

- (注) 1. 平成13年4月6日開催の臨時株主総会の決議により、1単位の株式数は平成13年5月1日より1,000株から100株となり、また100株券を新たに発行しております。
2. 開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、当事業年度末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単元」を「単位」に読み替えて記載しております。



## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                              |                           |
|-------------------------|----------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第42期) | 自 平成11年10月1日<br>至 平成12年9月30日 | 平成12年12月25日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書               | (第43期中)        | 自 平成12年10月1日<br>至 平成13年3月31日 | 平成13年6月25日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 自己株券買付状況<br>報告書     |                |                              | 平成12年10月11日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況<br>報告書     |                |                              | 平成12年12月25日<br>関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況<br>報告書     |                |                              | 平成13年8月17日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 自己株券買付状況<br>報告書     |                |                              | 平成13年11月21日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。